

日野市
子育て支援施設
個別施設計画（素案）

令和 7 年（2025 年）●月

目次

第1章 計画策定の背景及び目的	1
1.1 背景及び目的	1
1.1.1 背景	1
1.1.2 位置づけ	1
1.1.3 計画期間	2
1.1.4 対象施設	2
(1) 対象施設の概要	2
(2) 対象施設一覧	3
(3) 対象施設の配置状況	5
1.2 上位・関連計画の整理	7
(1) 上位計画の整理	7
(2) 関連計画の整理	8
第2章 子育て支援施設に係る現状及び将来の見通し	9
2.1 人口	9
2.1.1 人口の推移	9
2.1.2 将来推計人口	11
2.2 子育て支援サービスと施設の状況	12
2.2.1 保育園	12
(1) 利用ニーズの推移と今後の見通し	12
(2) 施設整備量の推移	13
(3) 保育園を取り巻く状況	13
(4) 運営状況の推移	14
(5) 各施設の概要	14
2.2.2 児童館	15
(1) 利用ニーズの推移と今後の見通し	15
(2) 施設整備量の推移	15
(3) 児童館を取り巻く状況	16
(4) 運営状況の推移	16
(5) 各施設の概要	16
2.2.3 学童クラブ	17
(1) 利用ニーズの推移と今後の見通し	17
(2) 施設整備量の推移	18
(3) 学童クラブを取り巻く状況	18
(4) 運営状況の推移	18
(5) 各施設の概要	18
2.2.4 その他子育て支援施設	20
(1) 利用ニーズの推移と今後の見通し	20
(2) 施設整備量の推移	20
(3) その他子育て支援施設を取り巻く状況	20
(4) 運営状況の推移	21
(5) 各施設の概要	21

第3章 子育て支援施設の最適化に関する基本的な方針	23
3.1 基本的な考え方	23
3.1.1 施設共通の考え方	23
(1) 公共施設等総合管理計画における子育て支援施設の管理に関する基本的な方針	23
(2) 本個別施設計画における子育て支援施設の最適化に関する基本的な方針	23
3.1.2 施設類型特有の考え方	24
3.2 子育て支援施設の最適化方針	25
3.2.1 最適化に向けた考え方	25
3.2.2 施設評価指標による評価	26
(1) 保育園の施設評価	26
(2) 児童館の施設評価	29
(3) 学童クラブの施設評価	32
(4) その他子育て支援施設の施設評価	35
3.2.3 最適化方針	36
第4章 子育て支援施設の長寿命化実施計画	44
4.1 経費の見込み	44
4.1.1 経費推計の方法	44
4.1.2 単純建替えの場合の試算	44
(1) 推計の前提条件	44
(2) 単純建替えの場合の試算結果	45
4.1.3 長寿命化の場合の試算	46
(1) 推計の前提条件	46
(2) 長寿命化の場合の試算結果	47
4.1.4 経費推計結果の検証	47
4.2 今後10年間の保全計画	48
4.3 今後の対応方針	50
4.3.1 情報基盤の整備と活用	50
4.3.2 計画の推進体制	50
4.3.3 計画のフォローアップ	50
4.3.4 子育て支援施設個別施設計画策定にあたっての検討の場の設置状況	51
4.3.5 個別再編計画の立案に向けた考え方及び今後の進め方	51
(1) 再編検討の取組方針	51
(2) 再編事業の優先順位の考え方	51
(3) 市民参画の推進	52
(4) 今後の進め方	52
4.3.6 個別再編計画や施設整備における民間活力導入検討	53
4.3.7 公共施設再編に向けた連携	53

第1章 計画策定の背景及び目的

1.1 背景及び目的

1.1.1 背景

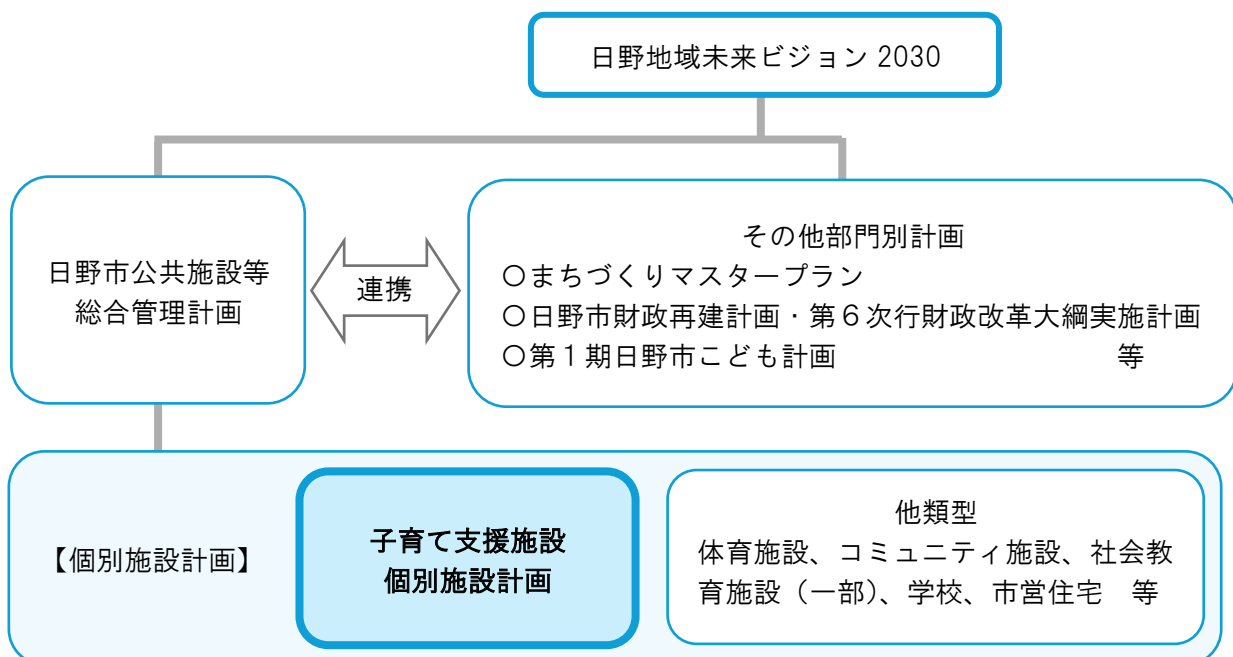
我が国においては、建物や道路など、インフラ施設等の公共施設の老朽化対策が大きな課題となっています。また、少子高齢化や人口減少が進む中で、今後の公共施設の利用需要は変化することが予想されます。本市においても、老朽化した公共施設の建物や設備の大規模改修や建替えが今後集中的に発生し、本市の財政の大きな負担となることが懸念されています。

このことを踏まえ、本市の公共施設全体の状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目的とした、「日野市公共施設等総合管理計画」を平成29年（2017年）3月に策定し、令和5年（2023年）に改定を行いました。日野市公共施設等総合管理計画では、公共施設の総合的かつ計画的な管理方針を定め、また、公共施設の総量の削減を目指しています。

日野市子育て支援施設個別施設計画（以下、本計画とする。）は、日野市公共施設等総合管理計画において定められた公共施設の総量を縮減しつつも公共サービスは充実させていく「縮充」の考え方を取り入れた公共施設マネジメントを進めます。日野市の子育て支援施設について、基本情報を整理した上で、今後の子育て支援施策を踏まえた評価・分析を行い、安全な施設利用を持続的に提供し、市民の子育て支援環境を将来にわたって維持・運営するための方針を示すことを目的とします。

1.1.2 位置づけ

本計画は、「日野市公共施設等総合管理計画」を上位計画とする、子育て支援施設における個別施設計画として位置づけられます。



1.1.3 計画期間

本計画の期間は、令和5年（2023年）3月に改訂された日野市公共施設等総合管理計画に倣い、令和7年度（2025年度）から令和34年度（2052年度）までの28年間とします。

本計画は、総合管理計画の改訂に合わせて計画の見直しを実施します。ただし、今後の市を取り巻く社会経済情勢の変化や、法令・国の施策などの推進状況にあわせて柔軟に対応し、必要に応じて計画の見直しを行うものとします。

1.1.4 対象施設

本計画の対象施設は、日野市公共施設等総合管理計画が対象とする公共施設のうちの子育て支援施設とします。子育て支援施設には、保育園、児童館、学童クラブ、その他子育て支援施設が含まれます。

（1）対象施設の概要

本計画の対象施設である保育園、児童館、学童クラブ、その他子育て支援施設の概要は下記の通りです。

【保育園】

保護者の労働又は疾病その他の理由で、家庭において必要な保育を受けることが困難な未就学児の保育を行うことを目的とする施設です。

【児童館】

地域の子どもたち（0歳から18歳まで）の遊びや活動の援助と、地域の子育て支援、子どもたちの健全な育成を図ることを目的とする施設です。

子どもたちにとって身近で安心安全な居場所、遊び場であるとともに、親など保護者の子育てに関する不安の解消や子育て力向上を目的とする相談事業を実施するなど、地域の子育て・子育て支援の活動拠点です。

【学童クラブ】

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童（放課後児童）に対し、授業の終了後適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図ることを目的とする施設です。

【その他子育て支援施設】

その他子育て支援施設には、子育てひろば、発達・教育支援センター「エール」、子ども包括支援センター「みらいく」などが含まれます。

子育てひろばは、乳幼児とその保護者が相互の交流を行い、子育てについての相談・情報の提供・助言等を行うことにより、児童及び家庭の福祉向上を図ることを目的とする、地域子育て支援拠点です。

発達・教育支援センター「エール」は、発達面や行動面、学校生活面において支援を必要とす

る0歳から18歳までの子ども及び子どもの育ちについて不安のある家族に対して、福祉と教育が一体となった相談及び支援を行い、子どもの健やかな成長を図ることを目的とする施設です。

子ども包括支援センター「みらいく」は、すべての子どもの健やかな成長を切れ目なく支援する子ども・家庭・地域の子育て機能の総合支援拠点です。

(2) 対象施設一覧

本計画の対象とする子育て支援施設は、下記のリストに記載する保育園9施設、児童館10施設、学童クラブ29施設、その他子育て支援施設3施設の合計51施設とします。

施設類型	No.	施設名称
保育園	1	ひらやま保育園
	2	あらい保育園
	3	みさわ保育園
	4	たかはた台保育園
	5	みなみだいら保育園
	6	あさひがおか保育園
	7	もぐさ台保育園
	8	おおくぼ保育園
	9	しんさかした保育園
児童館	1	もぐさだい児童館
	2	ひの児童館
	3	ひらやま児童館
	4	みさわ児童館
	5	あさひがおか児童館
	6	しんめい児童館
	7	たまだいら児童館ふれっしゅ
	8	まんがんじ児童館
	9	みなみだいら児童館ぷらねっと
	10	さかえまち児童館
学童クラブ	1	さくら第一学童クラブ
	2	東光寺小学童クラブ
	3	平山小学童クラブ
	4	八小学童クラブ
	5	さくら第二学童クラブ
	6	じゅんとく学童クラブ
	7	一小学童クラブ
	8	つくし学童クラブ
	9	しんめい学童クラブ
	10	夢が丘小学童クラブ
	11	ひのだい学童クラブ
	12	豊田小たんぽぽ学童クラブ
	13	万願寺学童クラブ
	14	七小学童クラブ

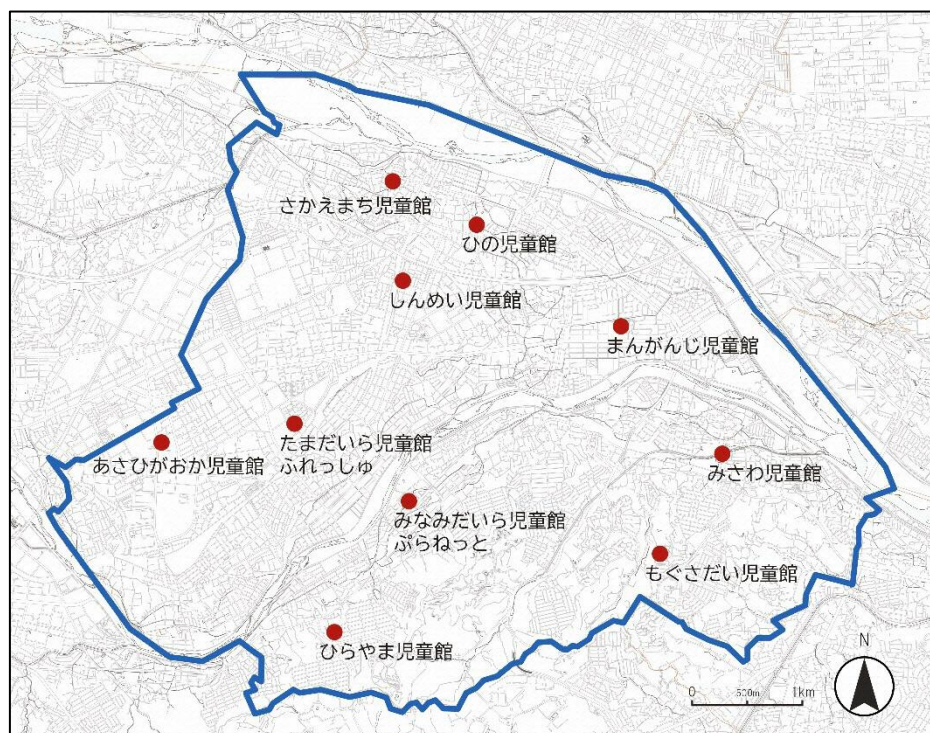
施設類型	No.	施設名称
	15	四小学童クラブ
	16	三沢学童クラブ
	17	旭が丘東学童クラブ
	18	七生緑小学童クラブ
	19	五小学童クラブ
	20	たかはた学童クラブ
	21	南平小学童クラブ
	22	四小あおぞら学童クラブ
	23	あさひがおか学童クラブ
	24	豊田小いなほ学童クラブ
	25	たきあい学童クラブ
	26	ふたば学童クラブ
	27	たけのこ学童クラブ
	28	南平小よつば学童クラブ
	29	豊田小すみれ学童クラブ
その他 子育て 支援施設	1	子育てひろば程久保「あかいやね」
	2	発達・教育支援センター「エール」
	3	子ども包括支援センター「みらいく」

(3) 対象施設の配置状況

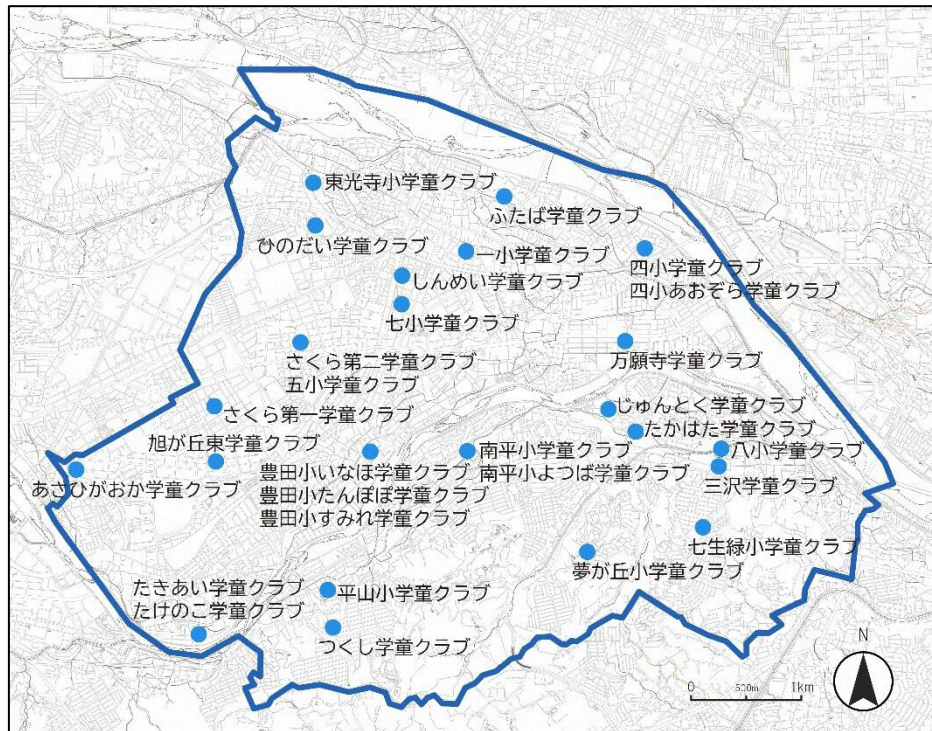
【保育園】



【児童館】



【学童クラブ】



【その他子育て支援施設】



1.2 上位・関連計画の整理

本計画の上位計画である「日野地域未来ビジョン 2030」及び「日野市公共施設等総合管理計画（改訂版）」と、関連計画である「日野市こども計画」の内容を整理します。

（１）上位計画の整理

本計画の上位計画である「日野地域未来ビジョン 2030」と、「日野市公共施設等総合管理計画（改訂版）」について、基本理念と基本方針に関する事項を以下に整理します。

計画名称	日野地域未来ビジョン 2030
計画期間	令和 5 年（2023 年）4 月～令和 13 年（2031 年）3 月
基本理念	しあわせのタネを育てあう日野
市政運営方針	人とまちの諸力融合(市民、企業、大学、行政という多様な主体者が、対話の場を持つことで互いの距離を近く保ちながら、それぞれに活動すること)が「可能性に満ちた未来」を拓く ①住み慣れた地域で生き看取られる、暮らし・医療・福祉の展開 ②日野市の良さである社会的・自然的資源を生かし、地域の個性を伸ばすまちづくりの推進 ③厳しい財政状況を踏まえた経営戦略に基づく姿勢の運営

計画名称	日野市公共施設等総合管理計画（改訂版）
計画期間	令和 5 年（2023 年）4 月～令和 35 年（2053 年）3 月
基本理念	市民ニーズやまちづくりに柔軟に対応し続ける公共施設マネジメント
基本方針 （公共施設等の管理に関する基本的な方針）	・ 市民や利用者の安全を最優先にすること ・ 中期的な都市構造、人口構造、財政状況を踏まえた計画策定を行うこと ・ 公共施設の総量縮減の目標値を意識した取組を実施すること ・ まちづくりを踏まえた公共施設等のマネジメントを実施すること ・ 民間活力や市民協働を積極的に採用すること ・ 全庁的な体制で計画を遂行すること
子育て支援施設の管理に関する基本的な考え方	・ 非構造部材の安全対策など、利用者の安全利用の観点から必要な修繕を実施する。 ・ 更新等の際には、施設総量の適正化の観点から、他施設との統合・複合化、PPP/PFI の活用、廃止などを検討する。 ・ 個別施設計画がない施設については、計画の策定を検討する。

(2) 関連計画の整理

関連計画である「日野市こども計画」の概要を以下に整理します。

計画名称	第1期日野市こども計画
計画期間	令和7年(2025年)4月～令和12年(2030年)3月
基本理念	すべての人の権利が尊重され、一人ひとりの子ども・若者が自分らしく健やかに育ち、安心して子育てができるまち
基本目標及び方針	《基本目標Ⅰ》 ライフステージを通じて切れ目なく一人ひとりを大切にする支援 方針(1) 妊娠前・出産期からの切れ目ない支援 方針(2) 心と体の健やかな成長を支える環境づくり 《基本目標Ⅱ》 子どもの健やかな育ちへの支援 方針(1) 多様なニーズを受け止められる子育て支援 方針(2) 子育て世帯の経済的負担等の軽減 方針(3) 健やかな成長を支える多様な居場所づくり 《基本目標Ⅲ》 子育て・子育てを支えるまちづくり 方針(1) 地域で子どもの成長を支える仕組みづくり 方針(2) 安全で子育てしやすい環境整備 《基本目標Ⅳ》 子ども・若者の成長と自立への支援 方針(1) 困難を有する子ども・若者とその家族の継続した支援 方針(2) 子どもの権利の保障・擁護

第2章 子育て支援施設に係る現状及び将来の見通し

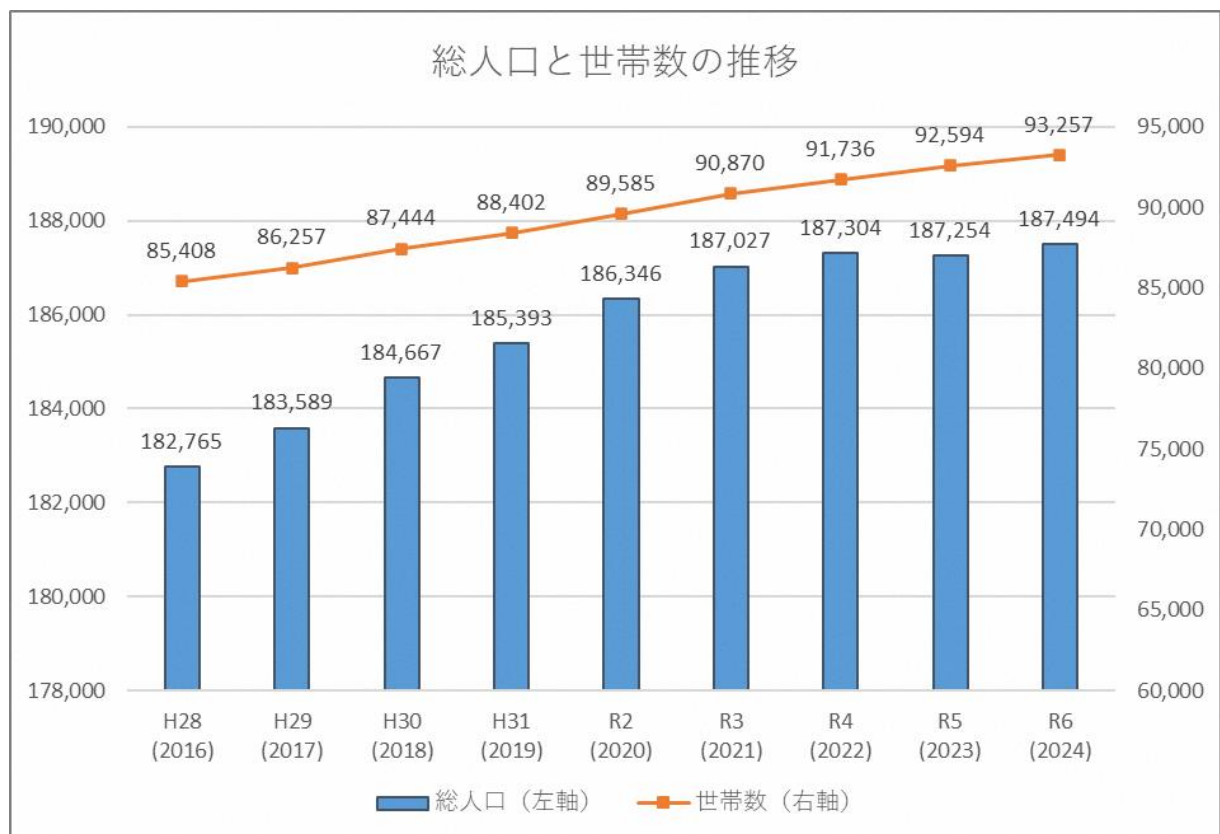
2.1 人口

2.1.1 人口の推移

令和6年（2024年）1月1日現在における本市の人口・世帯数は、人口187,494人、世帯数は93,257世帯で、1世帯当たりの人口は約2.0人です。

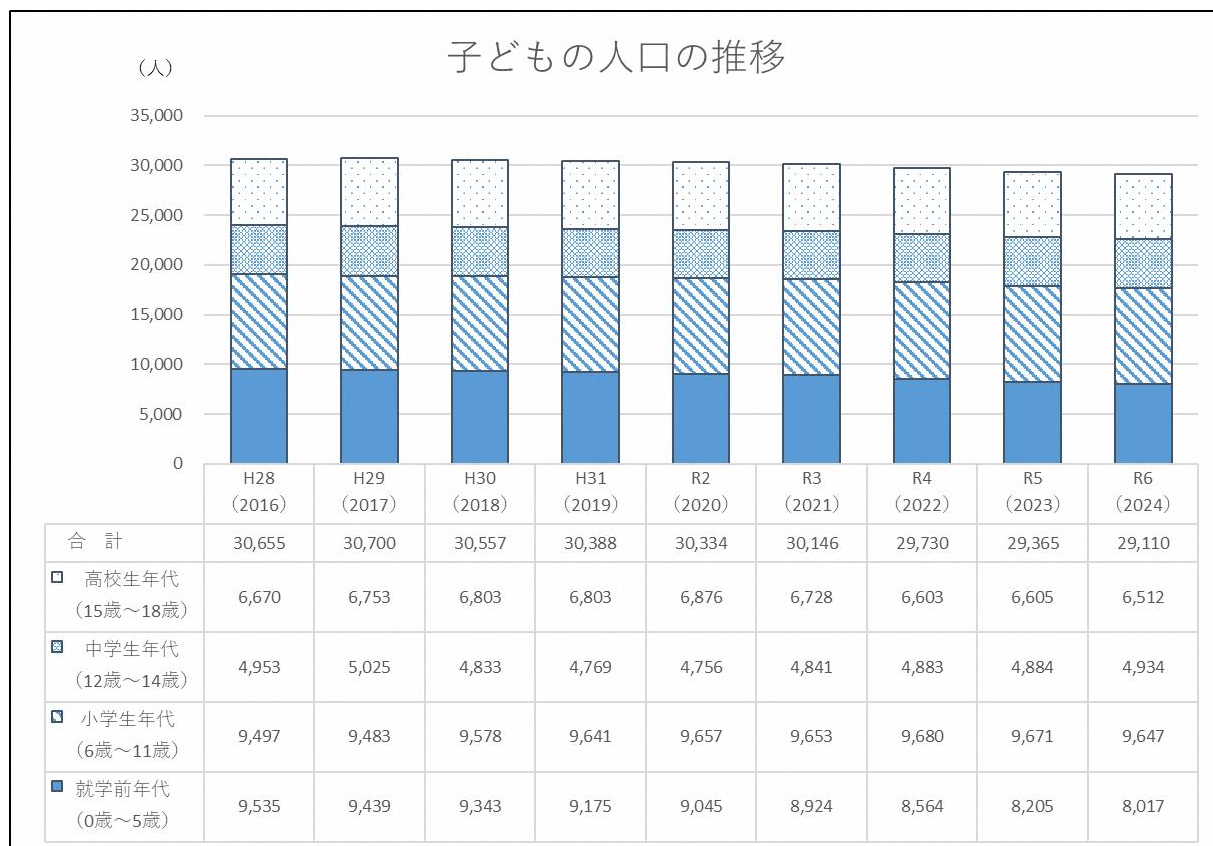
人口は、平成28年（2016年）から令和6年（2024年）までの間に約4,700人増加しています。令和3年（2021年）までは、年平均で約850人の増加傾向が続いていましたが、令和4年（2022年）からは横ばいとなっています。

世帯数は、平成28年（2016年）から令和6年（2024年）までの9年間に約7,800世帯が増加していますが、1世帯当たりの人口は減少傾向が続いています。



出所：住民基本台帳（人口・世帯数はともに各年1月1日現在）

0歳～18歳の人口は、平成28年（2016年）から令和6年（2024年）までの間に、約1,550人（▲5.0%）減少しています。年代別では、就学前年代（0歳～5歳）が約1,500人（▲15.9%）の減少となっています。



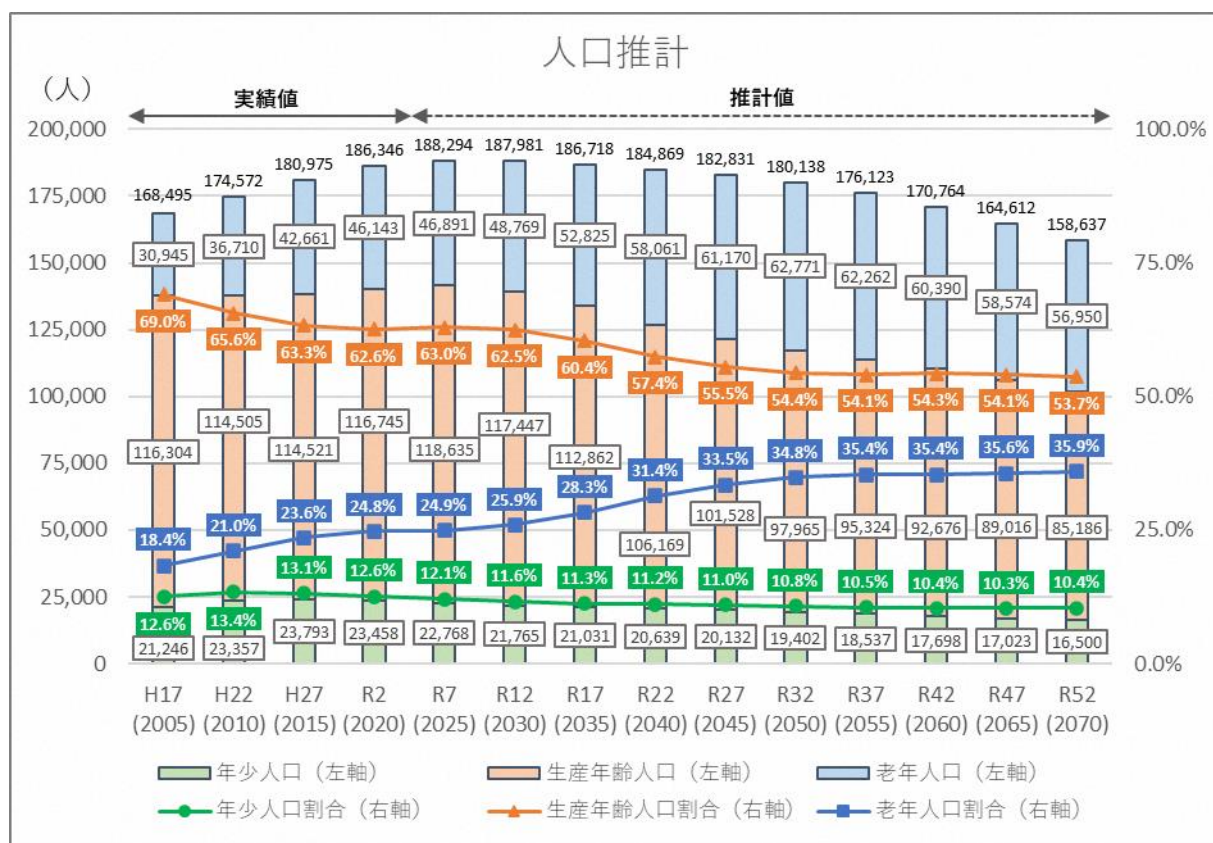
出所：住民基本台帳（各年1月1日現在）

2.1.2 将来推計人口

本市の将来人口展望を下図に記します。

人口は令和7年（2025年）をピークに減少基調が推計されます。また、年少人口は減少基調が継続することが推計されます。

人口減少や少子化が進行することで、子育て支援施設の需要や、各施設に求められる機能が変化することが想定されます。



出所：令和4年度日野市人口ビジョン（令和5年（2023年）3月）

2.2 子育て支援サービスと施設の状況

2.2.1 保育園

(1) 利用ニーズの推移と今後の見通し

保育所への申込人数は増加傾向が続き、令和2年度（2020年度）ごろより横ばいとなっています。一方、保育所への申込率は増加傾向が続いており、令和5年度（2023年度）時点で50%を超え、令和6年度（2024年度）時点で52.3%となっています。未就学児人口は減少傾向にあるため、保育所への申込人数は長期的には減少していくことが推測されますが、申込率は増加傾向にあるため、今後の利用ニーズの動向を慎重に注視していくことが必要です。

待機児童数は平成29年度（2017年度）をピークとして減少傾向にあり、令和6年度（2024年度）時点における待機児童数は26人となっています。待機児童数は年齢や地域によって偏りが生じており、この傾向は今後も続くことが見込まれます。

上段：申込人数（人）

下段：申込率（%）

〈保育所への申込人数と申込率〉

	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
0歳児	289	316	348	357	335	335	342	329	286	264	287
	19.3	21.0	21.9	23.4	24.5	23.9	24.7	25.6	22.8	22.4	24.2
1歳児	594	612	673	724	728	698	735	721	713	733	752
	37.7	38.8	42.9	44.9	47.0	49.6	49.8	51.5	53.9	57.6	61.0
2歳児	635	653	650	685	733	759	759	765	754	768	757
	41.3	40.7	41.1	43.5	45.6	49.1	52.5	51.8	54.5	58.4	59.0
3歳児	652	664	658	663	727	768	792	763	781	781	770
	40.9	42.3	41.1	42.1	46.0	47.3	50.3	52.2	53.6	56.3	57.6
4歳児 以上	1,245	1,355	1,337	1,330	1,359	1,449	1,530	1,603	1,588	1,576	1,592
	39.7	42.0	41.7	42.0	42.8	46.3	47.7	49.9	52.1	53.3	54.5
合計	3,415	3,600	3,666	3,759	3,882	4,009	4,158	4,181	4,122	4,122	4,158
	36.6	38.0	38.4	39.8	41.8	44.0	45.7	47.3	48.7	50.8	52.3

※申込人数・申込率はともに各年4月現在

なお、令和7年度（2025年度）から令和11年度（2029年度）にかけての利用ニーズについては、2.9%の減少を見込んでいます。

〈保育サービス利用ニーズの見込み（0歳～5歳）〉

（人）

	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
利用ニーズの見込み	4,248	4,180	4,136	4,118	4,125

出所：第1期日野市こども計画（令和7年（2025年）●月）

（２）施設整備量の推移

本市は、平成 29 年度（2017 年度）以降、認可保育所等の施設整備を行っており、令和 6 年度（2024 年度）時点の市内保育施設は、市が利用調整する保育施設と都制度の保育施設を合計して 56 施設となっています。

認可外保育施設を含む市内の利用定員数は、平成 29 年度（2017 年度）以降、拡大傾向にあり、令和 6 年度（2024 年度）時点で 4,450 名となっており、申込者数に対応できる整備量となっています。

〈保育施設整備量の推移〉

		H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
保育 施設数 (園)	認可保育所	36	36	36	37	40	41	41	41	41	41	39
	小規模保育事業	0	2	2	3	4	5	5	5	5	5	5
	家庭的保育事業	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0
	認定こども園	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2
	【都】 認証保育所	7	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	【都】 家庭的保育事業	8	8	8	4	2	2	2	1	1	1	1
	合計	52	55	56	54	57	60	60	59	59	58	56
新園開設数（園）		1	0	0	1	4	3	0	0	1	0	0
利用定員数（人） (認可外含む整備量)		3,365	3,438	3,583	3,729	4,164	4,484	4,577	4,611	4,587	4,540	4,450

※各年 4 月現在

（３）保育園を取り巻く状況

全国的に「保育の質」への関心が高まっており、本市においても各保育所等における保育の質を担保する取組への支援が求められています。令和 6 年度（2024 年度）からは職員の配置基準の改善が図られていますが、人材確保が困難な中で職員の追加配置が必要となるため、複数の園が定員を縮小して待機児童数に影響することが懸念されています。

また、在園児以外の地域の子育て家庭への支援や「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」などの保育所の多機能化のほか、心身障害児や外国にルーツがある子ども等の多様な保育ニーズへの対応などが求められています。

(4) 運営状況の推移

保育園全体の維持管理費は、令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）までの3年間の年平均で約4,100万円となっています。

〈保育園の施設関連経費の推移〉

(円)

項目		R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	年平均
維持管理費	光熱水費	27,494,041	33,247,662	28,927,201	29,889,635
	工事費	0	0	0	0
	修繕費	5,737,622	5,954,843	14,024,625	8,572,363
	借上料	2,017,398	2,138,398	2,430,548	2,195,448
運営費	人件費	224,100,000	224,100,000	219,213,000	222,471,000
	事業運営費	9,838,706	8,517,105	19,044,620	12,466,810
指定管理料		0	0	0	0
委託料		6,086,514	6,330,709	5,758,166	6,058,463
総計		275,274,281	280,288,717	289,398,160	281,653,719
維持管理費計		35,249,061	41,340,903	45,382,374	40,657,446

(5) 各施設の概要

RC：鉄筋コンクリート造 S：鉄骨造 W：木造

〈基本情報〉

No.	施設名称	建設年度	構造	耐用年数(年)	延床面積(m ²)	定員充足率(%)	利用者一人当たり純コスト(円)	ハザード情報
1	ひらやま保育園	1966	RC	47	430	96.0	232,383	洪水(0.5～3m)
2	あらい保育園	1968	RC	47	407	77.5	376,529	洪水(0.5～3m)
3	みさわ保育園	1969	RC	47	649	95.7	189,224	該当なし
4	たかはた台保育園	1970	RC	47	584	87.3	241,286	該当なし
5	みなみだいら保育園	1971	RC	47	614	96.4	223,047	洪水(～0.5m)、家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸浸食)
6	あさひがおか保育園	1973	RC	47	822	109.0	199,514	該当なし
7	もぐさ台保育園	1975	RC	47	735	77.0	302,363	該当なし
8	おおくぼ保育園	1976	RC	47	731	103.0	212,273	該当なし
9	しんさかした保育園	1977	RC	47	629	102.5	288,920	該当なし

〈劣化状況〉

No.	施設名称	耐震基準	劣化状況					
			屋根屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	健全度
1	ひらやま保育園	旧	-	-	-	-	-	-
2	あらい保育園	旧	-	-	-	-	-	-
3	みさわ保育園	旧	B	B	C	C	C	53.0
4	たかはた台保育園	旧	B	B	C	C	C	53.0
5	みなみだいら保育園	旧	-	-	-	-	-	-
6	あさひがおか保育園	旧	B	C	C	B	B	51.9
7	もぐさ台保育園	旧	C	B	B	B	B	72.0
8	おおくぼ保育園	旧	B	B	C	C	C	53.0
9	しんさかした保育園	旧	A	A	A	C	C	84.7

2.2.2 児童館

（１）利用ニーズの推移と今後の見通し

児童館の年間利用者数は、令和２年度（2020 年度）には新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込みましたが、令和３年度（2021 年度）以降は増加傾向にあり、令和５年度（2023 年度）には令和元年度（2019 年度）を超える 259,251 人となりました。今後も 20 万人以上の年間利用者を見込んでいます。

〈児童館の年間利用者数の推移〉

（人）

	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
年間利用者数 （実績値）	251,430	158,555	205,929	230,586	259,251

（２）施設整備量の推移

日野市においては、昭和 46 年（1971 年）に日野市立ひらやま児童館が市内初の児童館として誕生し、平成 19 年（2007 年）に、子どもと子どもを取り巻く環境の充実に向けて、児童館の整備、事業展開、職員配置及び運営形態を見直し「日野市の新しい児童館構想」が策定されました。この構想に基づき、市内に 10 館の児童館が整備されており、各中学校区への児童館設置が実現されています。

構想に基づき、従来の児童館活動を行う地域型児童館に加えて、総合調整を行う基幹型児童館として、平成 21 年度（2009 年度）に基幹型あさひがおか児童館とさかえまち児童館を開設し、平成 23 年度（2011 年度）には基幹型ひらやま児童館を開設しました。

たまだいら児童館、みなみだいら児童館については、それぞれ平成 16 年（2004 年）3 月、平成 17 年（2005 年）3 月より、中高生対応館として指定管理者制度を導入し、開館日・時間を拡大して運営しています。しんめい児童館については、平成 29 年度（2017 年度）より民間事業者への業務委託により運営しています。

（３）児童館を取り巻く状況

児童館は、地域の身近な相談場所や０歳から１８歳までの子どもたちの居場所として機能しており、そのニーズは年々高まっています。また、不安や困難を抱える子どもに対応して必要な支援につなげる福祉的機能の需要も高まっており、児童館職員の業務はますます多岐に渡っています。

（４）運営状況の推移

児童館全体の維持管理費は、令和３年度（２０２１年度）から令和５年度（２０２３年度）までの３年間の年平均で約１,３００万円となっています。

〈児童館の施設関連経費の推移〉 （円）

項目		R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	年平均
維持管理費	光熱水費	9,585,817	12,121,272	10,711,272	10,806,120
	工事費	0	0	0	0
	修繕費	1,815,440	3,287,072	1,597,368	2,233,293
	借上料	99,600	99,600	99,600	99,600
運営費	人件費	273,900,000	273,900,000	273,900,000	273,900,000
	事業運営費	3,994,406	1,102,830	1,156,895	2,084,710
指定管理料		62,352,000	63,463,059	64,075,113	63,296,724
委託料		30,254,260	30,098,468	30,451,972	30,268,233
総計		382,001,523	384,072,301	381,992,220	382,688,681
維持管理費計		11,500,857	15,507,944	12,408,240	13,139,014

（５）各施設の概要

RC：鉄筋コンクリート造 S：鉄骨造 W：木造

〈基本情報〉

No.	施設名称	建設年度	構造	耐用年数(年)	延床面積(㎡)	年間利用者数(人)	利用者一人当たり純コスト(円)	ハザード情報
1	ひらやま児童館	1975	RC	47	518	24,917	2,107	該当なし
2	もぐさだい児童館	1971	RC	47	427	12,109	2,160	土砂災害警戒区域
3	ひの児童館	1974	RC	47	300	29,093	897	該当なし
4	みさわ児童館	1982	RC	47	326	28,430	1,529	該当なし
5	あさひがおか児童館	1987	RC	47	960	26,530	1,979	該当なし
6	しんめい児童館	1996	RC	47	478	23,466	1,277	該当なし
7	たまだいら児童館 ふれっしゅ	2003	RC	47	456	29,702	1,269	該当なし
8	まんがんじ児童館	2004	S	34	330	32,262	1,076	洪水 (0.5～3m)

No.	施設名称	建設年度	構造	耐用年数(年)	延床面積(㎡)	年間利用者数(人)	利用者一人当たり純コスト(円)	ハザード情報
9	みなみだいら児童館 ぶらねっと	2004	RC	47	532	28,219	939	洪水 (0.5～3m)
10	さかえまち児童館	2009	RC	47	543	24,523	2,135	洪水 (0.5～3m)

〈劣化状況〉

No.	施設名称	耐震基準	劣化状況					
			屋根屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	健全度
1	ひらやま児童館	旧	C	B	C	C	B	54.3
2	もぐさだいら児童館	旧	C	C	C	B	B	48.9
3	ひの児童館	旧	D	C	C	C	C	37.5
4	みさわ児童館	新	B	B	C	C	C	53.0
5	あさひがおか児童館	新	D	B	D	B	B	45.2
6	しんめい児童館	新	-	-	-	-	-	-
7	たまだいら児童館 ふれっしゅ	新	C	B	B	B	B	72.0
8	まんがんじ児童館	新	C	D	C	C	A	38.7
9	みなみだいら児童館 ぶらねっと	新	B	B	B	A	A	81.4
10	さかえまち児童館	新	B	B	A	A	A	90.7

2.2.3 学童クラブ

(1) 利用ニーズの推移と今後の見通し

学童クラブの利用児童数は増加傾向にあり、今後も学童クラブの需要は高まっていくことが予想されます。

将来的には、年少人口の減少に伴って学童クラブの利用児童数も減少していくことが推測されますが、保護者の就労状況の変化等に応じて、学童クラブのニーズは長期的に継続することが見込まれます。

〈学童クラブの利用児童数の推移と今後の見込み〉

(人)

学年	R4(2022) 実績値	R5(2023) 実績値	R6(2024) 実績値	R7(2025) 予測値	R8(2026) 予測値
1年生	846	815	813	833	827
2年生	752	788	761	779	775
3年生	623	667	731	748	744
4年生	7	12	8	73	74
5年生	0	5	8	48	48
6年生	0	0	4	15	15
合計	2,228	2,287	2,325	2,496	2,483

(2) 施設整備量の推移

日野市では、昭和 43 年（1968 年）に、日野市社会福祉協議会への委託により、市内初となる学童クラブ（現在のさくら第一学童クラブ）を開設しました。その後は学童クラブ利用児童数の増加に合わせて、施設整備を進めて受け入れ枠を拡大しています。令和 6 年度（2024 年度）時点の学童クラブの施設数は 29 施設となっており、待機児童が発生しない整備量となっています。

(3) 学童クラブを取り巻く状況

学童クラブの出現率は上昇しており、引き続き学童クラブの施設整備が求められています。

また、保護者の働き方が多様化していることから学童クラブの育成時間の拡大が求められており、日野市は学童クラブの運営に民間活力を導入して対応しています。

(4) 運営状況の推移

学童クラブ全体の維持管理費は、令和 3 年度（2021 年度）から令和 5 年度（2023 年度）までの 3 年間の年平均で約 1,700 万円となっています。

〈学童クラブの施設関連経費の推移〉

(円)

項目		R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	年平均
維持管理費	光熱水費	9,157,564	10,218,232	9,355,050	9,576,949
	工事費	1,551,000	0	0	517,000
	修繕費	2,959,815	5,386,942	1,632,371	3,326,376
	借上料	3,390,800	3,400,600	3,410,400	3,400,600
運営費	人件費	722,100,000	680,600,000	630,800,000	677,833,333
	事業運営費	3,014,636	3,098,217	3,236,423	3,116,425
指定管理料		0	0	0	0
委託料		172,925,388	278,896,332	374,019,707	275,280,476
総計		915,099,203	981,600,323	1,022,453,951	973,051,159
維持管理費計		17,059,179	19,005,774	14,397,821	16,820,925

(5) 各施設の概要

RC：鉄筋コンクリート造 S：鉄骨造 W：木造

〈基本情報〉

No.	施設名称	建設年度	構造	耐用年数(年)	延床面積(m ²)	出現率(%)	利用者一人当たり純コスト(円)	ハザード情報
1	さくら第一学童クラブ	1998	S	27	196	53.5	1,342	該当なし
2	東光寺小学童クラブ	2004	S	27	256	48.3	1,634	土砂災害警戒区域
3	平山小学童クラブ	2007	RC	47	280	49.4	1,631	洪水(～0.5m)
4	八小学童クラブ	1982	RC	47	163	45.9	1,472	該当なし
5	さくら第二学童クラブ	1989	S	27	338	56.0	1,612	該当なし
6	じゅんとく学童クラブ	1990	S	27	139	51.5	2,042	洪水

No.	施設名称	建設 年度	構造	耐用 年数 (年)	延床面積 (㎡)	出現率 (%)	利用者一 人当たり 純コスト (円)	ハザード情報
								(0.5～3m)
7	一小学童クラブ	2009	W	22	204	52.1	1,408	洪水 (～0.5m)
8	つくし学童クラブ	1975	RC	47	98	49.4	1,930	該当なし
9	しんめい学童クラブ	1996	RC	50	154	50.9	1,043	該当なし
10	夢が丘小学童クラブ	1971	RC	60	5,822	39.0	2,125	該当なし
11	ひのだい学童クラブ	1967	RC	60	126	53.1	1,624	該当なし
12	豊田小たんぽぽ学童 クラブ	2001	S	27	295	55.4	1,399	該当なし
13	万願寺学童クラブ	2000	S	27	144	51.5	2,534	洪水 (0.5～3m)
14	七小学童クラブ	2023	W	22	276	50.9	864	該当なし
15	四小学童クラブ	2005	S	27	190	56.6	1,811	洪水(3～ 5m)、家屋倒 壊等氾濫想定 区域(氾濫 流)
16	三沢学童クラブ	2004	S	27	123	45.9	2,295	該当なし
17	旭が丘東学童クラブ	2005	RC	47	253	53.5	1,214	該当なし
18	七生緑小学童クラブ	1980	RC	60	190	36.4	1,357	該当なし
19	五小学童クラブ	2015	S	34	350	56.0	1,927	該当なし
20	たかはた学童クラブ	1968	RC	47	75	51.5	1,483	洪水 (～0.5m)
21	南平小学童クラブ	2008	W	22	209	49.4	1,427	洪水 (～0.5m)
22	四小あおぞら学童 クラブ	2009	S	40	178	56.6	1,603	洪水(3～ 5m)、家屋倒 壊等氾濫想定 区域(氾濫 流)
23	あさひがおか学童 クラブ	2009	W	22	210	39.4	1,448	該当なし
24	豊田小いなほ学童 クラブ	2009	W	22	196	55.4	1,376	該当なし
25	たきあい学童クラブ	1971	RC	60	99	59.8	1,931	洪水 (～0.5m)
26	ふたば学童クラブ	2011	RC	47	377	51.6	2,039	洪水 (0.5～3m)
27	たけのこ学童クラブ	2018	W	22	300	59.8	1,730	洪水 (～0.5m)
28	南平小よつば学童	2019	W	22	131	49.4	1,548	洪水

No.	施設名称	建設年度	構造	耐用年数(年)	延床面積(m ²)	出現率(%)	利用者一人当たり純コスト(円)	ハザード情報
	クラブ							(～0.5m)
29	豊田小すみれ学童クラブ	2022	RC	47	407	55.4	1,708	該当なし

2.2.4 その他子育て支援施設

(1) 利用ニーズの推移と今後の見通し

子育てひろば程久保「あかいやね」は、令和5年度(2023年度)時点では年間利用者数が4,529人となっていますが、保育園や幼稚園への入園の早期化の影響を受けて、今後のニーズは減少することが見込まれます。

発達・教育支援センター「エール」において実施している各種相談・支援事業を利用した児童・生徒数は、増加傾向にあります。年少人口は今後減少していくことが見込まれますが、全国的な動向や日野市の動向を鑑みても、支援を希望する児童は今後増加することが予想されます。

(2) 施設整備量の推移

現在、日野市には地域子育て支援拠点施設(子育てひろば)が20か所整備されています。このうち児童館と保育園を除く一般型の施設は8か所であり、さらに、浅川より南に位置する一般型地域子育て支援拠点は子育てひろば程久保「あかいやね」を含む3か所のみとなっています。

発達・教育支援センター「エール」は、0歳から18歳までの発達面、行動面、学校生活面において支援を必要とする子どもと、子どもの育ちについて不安がある保護者の総合的な相談・支援を行う市内唯一の施設として平成26年(2014年)に設置されました。

子ども包括支援センター「みらいく」は、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能、子育て関連部署、子育てひろば、中高生世代スペースが一体となった施設として、令和6年(2024年)に開設しました。

(3) その他子育て支援施設を取り巻く状況

同年代の子どもを持つ世帯との交流機会の減少や、子育て家庭の孤立による子育て相談のニーズの高まり等によって、子育てひろばが果たす役割は今まで以上に重要となっています。

また、令和6年(2024年)の児童福祉法の改正によって、中学校区程度の範囲を目安に身近な相談窓口として「地域子育て相談機関」を設置することが自治体の努力義務となりました。身近な地域に相談できる場所があることの必要性を認識し、子育て支援施設の適正配置に取り組むことが求められています。

日野市において、通常の学級に在籍している特別な教育的支援を必要とする児童・生徒として「通級指導学級」「特別支援教室(ステップ教室)」「リソースルーム」において指導を受けている児童・生徒数は増加傾向にあり、今後も教育的支援を必要とする児童・生徒は増えることが予想され、対応が必要となっています。

(4) 運営状況の推移

施設関連経費の令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)までの3年間の平均は、子育てひろば程久保「あかいやね」が約820万円、発達・教育支援センター「エール」が約1200万円となっています。

〈子育てひろば程久保「あかいやね」の施設関連経費の推移〉 (円)

項目		R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	年平均
維持管理費	光熱水費	591,061	628,116	555,213	591,463
	修繕料	0	456,720	290,950	249,223
	消耗品費	38,309	39,701	36,197	38,069
	原材料費	17,160	0	0	5,720
運営費	ごみ処理手数料	10,000	5,000	5,000	6,667
	電話料	77,768	74,909	73,619	75,432
委託料	施設管理委託料	316,800	316,800	324,500	319,367
	事業運営委託料	6,826,140	6,946,140	7,103,690	6,958,657
総計		7,877,238	8,467,386	8,389,169	8,244,598

〈発達・教育支援センター「エール」の施設関連経費の推移〉 (円)

項目		R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	年平均
維持管理費	光熱水費	3,081,656	4,187,714	3,646,120	3,638,497
	工事費	0	0	0	0
	修繕費	27,500	60,170	220,825	102,832
	借上料	0	0	0	0
運営費	人件費	1,095,890	1,095,890	1,095,890	1,095,890
	事業運営費	0	0	0	0
指定管理料		0	0	0	0
委託料		7,310,012	7,448,907	7,188,284	7,315,734
総計		11,515,058	12,792,681	12,151,119	12,152,953
維持管理費計		3,109,156	4,247,884	3,866,945	3,741,328

(5) 各施設の概要

〈基本情報〉

RC：鉄筋コンクリート造 S：鉄骨造 W：木造

No.	施設名称	建設年度	構造	耐用年数(年)	延床面積(m ²)	年間利用者数(人)	利用者一人当たり純コスト(円)	ハザード情報
1	子育てひろば程久保「あかいやね」	1975	RC	47	495	4,529	1,711	土砂災害特別警戒区域
2	発達・教育支援センター「エール」	2014	RC	47	1,644	2,089	5,761	該当なし
3	子ども包括支援センター「みらいく」	2023	S	34	2,297	—	—	該当なし

〈劣化状況〉

No.	施設名称	耐震基準	劣化状況					
			屋根屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	健全度
1	子育てひろば程久保「あかいやね」	旧	C	C	C	C	C	40.0
2	発達・教育支援センター「エール」	新	B	B	B	A	A	81.4
3	子ども包括支援センター「みらいく」	新	-	-	-	-	-	-

第3章 子育て支援施設の最適化に関する基本的な方針

3.1 基本的な考え方

3.1.1 施設共通の考え方

(1) 公共施設等総合管理計画における子育て支援施設の管理に関する基本的な方針

- 非構造部材の安全対策など、利用者の安全利用の観点から必要な修繕を実施していきます。
- 更新等の際には、施設総量の適正化の観点から、他施設との統合・複合化、PPP/PFI の活用、廃止などを検討していきます。
- 個別施設計画がない施設については、計画の策定を検討します。

(2) 本個別施設計画における子育て支援施設の最適化に関する基本的な方針

【適正配置】

将来的な人口減少や年少人口の減少、各施設が立地する地域の特性等を踏まえて、各施設の利用状況やニーズを検証し、必要なサービス提供量や施設規模等について検討します。

【多機能化・複合化】

サービス提供を継続する必要がある場合は、従来の設置形態やサービス提供方式にとらわれない多機能化や、類似施設等との複合化や共用化等による施設更新を検討します。多機能化や複合化等を推進することで、サービスの充実や利便性の向上を図るとともに、施設総量の縮減に加えて、市全体の公共施設事業の効率化を図り、維持管理や運営のコストの低減に努めます。

【長寿命化、予防保全による維持管理】

中長期的な施設の維持管理や更新等に必要なコストの縮減や、予算の平準化を実現するため、既存の建物をできるだけ長く使い続ける「長寿命化」を基本とします。

また、今後も長期的な使用が望まれる施設については、損傷が軽微である早期段階から予防的に修繕を実施して機能や性能の保持・回復を図る「予防保全」を導入します。予防保全を通じて、突発的な事故や修繕料等の発生を抑制し、利用者の安全の確保や、中長期的な施設維持管理や更新等に必要なコストの縮減や、予算の平準化に努めます。

3.1.2 施設類型特有の考え方

上記の「基本的な方針」に加えて、施設類型ごとに考慮すべき事項を以下に整理します。

施設類型	配慮すべき事項
保育園	・安全に十分配慮された施設であることが必要です。 ・公立と民間がお互いの特徴を生かし、相互に補完し合って、一体的に保育サービスの提供を行っていくことが必要です。 ・市内保育需要を踏まえた最適化の観点から、利用定員の縮小や施設統合の検討が今後必要となります。 ・持続可能な保育サービスの観点から、財政負担も考慮し、民間への運営主体移行や規模縮小、民間も含めた施設統合が今後必要となります。 ・施設の老朽化の状況により、複合化や多機能化の検討が必要です。その際、医療的ケア児や、新たに創設される「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」等の、多様な支援ニーズへの対応も検討することが必要となります。 ・施設の維持・継続のために、長寿命化や建替えを進めることが必要です。
児童館	・安全に十分配慮された施設であることが必要です。 ・施設の老朽化の状況により、複合化や多機能化の検討が必要です。 ・施設の維持・継続のために、長寿命化や建替えを進めることが必要です。
学童クラブ	・安全に十分配慮された施設であることが必要です。 ・学童クラブは、児童の放課後の居場所として、学校敷地内への整備を基本の考えとします。 ・施設の維持・継続のために、長寿命化や建替えを進めることが必要です。
その他子育て支援施設	・子育てひろばは乳幼児親子が利用するため、安全に十分配慮された施設であることが必要ですが、子育てひろば程久保「あかいやね」は、老朽化の状況や、土砂災害特別警戒区域に位置している立地などから、今後の対応を検討することが必要です。 ・発達・教育支援センター「エール」は、福祉と教育が一体となった総合支援機関であり、地域の中核的な療育支援施設として児童発達支援センターの指定も受けているため、日野市において重要な役割を担っています。 ・子ども包括支援センター「みらいく」は、子育て課、保育課、子ども家庭支援センターの事務所のほか、乳幼児と保護者の遊び場・交流の場である「子育てひろば」及び、中高生世代の居場所「中高生世代スペース」を備えており、幅広い相談・支援サービスを提供する「すべての子どもの健やかな成長を切れ目なく支援する子ども・家庭地域の子育て機能の総合支援拠点」としての機能のほか、福祉避難所等の防災対策としての機能を担っています。

3.2 子育て支援施設の最適化方針

3.2.1 最適化に向けた考え方

子育て支援施設は、ハード面の評価（建物総合評価）とソフト面の評価（行政サービス総合評価）の2軸の評価指標によって、以下の表に示す4類型に分類し、対応方針を検討します。

ハード評価 ↑ 高 ↓ 低	C 検討	A 維持・継続
	D 見直し	B 検討
	低 ← ソフト評価 → 高	

4類型ごとの適正管理の対応方針を以下に例示します。特にDに分類される施設群は、今後の在り方について十分に検討する必要があると考えられます。

類型	方針	対応策の例
A ハード評価及びソフト評価がともに高い施設	維持・継続	・現状維持 ・長寿命化 ・建替え ・複合化 ・集約化
B ソフト評価は高いがハード評価が低い施設	検討	・長寿命化 ・建替え ・複合化 ・集約化
C ハード評価は高いがソフト評価は低い施設	検討	・運用見直し ・複合化 ・集約化 ・縮小 ・移転 ・転用
D ハード評価及びソフト評価がともに低い施設	見直し	・運用見直し ・縮小 ・移転 ・廃止

3.2.2 施設評価指標による評価

子育て支援施設のハード評価とソフト評価は、施設類型ごとの特徴を考慮し、それぞれ異なる指標を用いて評価することとします。

(1) 保育園の施設評価

●ハード評価

①老朽度

施設の残使用年数から老朽度を算出し、配点します。施設の築年数が耐用年数を超過している場合は、算出数値がマイナスとなります。

残使用年数は、施設ごとの「耐用年数」と、建築年度から令和6年度（2024年度）までの期間の「築年数」から算出します。

$$\text{老朽度} = (\text{耐用年数} - \text{築年数}) \div \text{耐用年数} \times 10 \text{ 点}$$

配点	基準
5点	老朽度が0以上
3点	老朽度が-1以上0未満
1点	老朽度が-1未満

②所有状況

施設の土地及び建物の所有状況に応じて配点します。

配点	基準
5点	土地と建物の両方を市が所有している
3点	土地は借地であるが、建物は市が所有している
1点	土地が借地であり、建物も借用している

③健全度

文献調査（改修履歴、劣化状況調査の結果等）によって各施設の健全度を評価し、配点します。

判定	配点	基準
支障なし	5点	施設劣化状況について、すべて「支障なし」の場合
懸念点あり	3点	施設劣化状況について、懸念点が見受けられる場合
支障あり	1点	法定点検等で指摘を受けた施設

●ソフト評価

①連携度

施設周辺の公的な教育・保育関連施設の配置や、施設同士の連携のしやすさに応じて配点します。

配点	基準
5点	施設周辺に公的な教育・保育関連施設が多い
3点	施設周辺に公的な教育・保育関連施設が一定数ある
1点	施設周辺に公的な教育・保育関連施設が少ない または、施設周辺に公的な教育・保育関連施設が一定数あるが距離がある

②利用実態

施設の令和6年（2024年）4月時点の定員充足率を算出し、立地等による需要及び周辺の保育施設の競合度合いを踏まえて配点します。

$$\text{定員充足率} = \text{令和6年（2024年）4月時点の児童・生徒数} \div \text{認可定員} \times 100$$

配点	基準
5点	定員充足率が95%以上かつ周辺に保育施設が少ない
3点	定員充足率が90%以上95%未満 または、周辺に保育施設が一定数ある
1点	定員充足率が90%未満 または、周辺に保育施設が多い

③ハザード評価

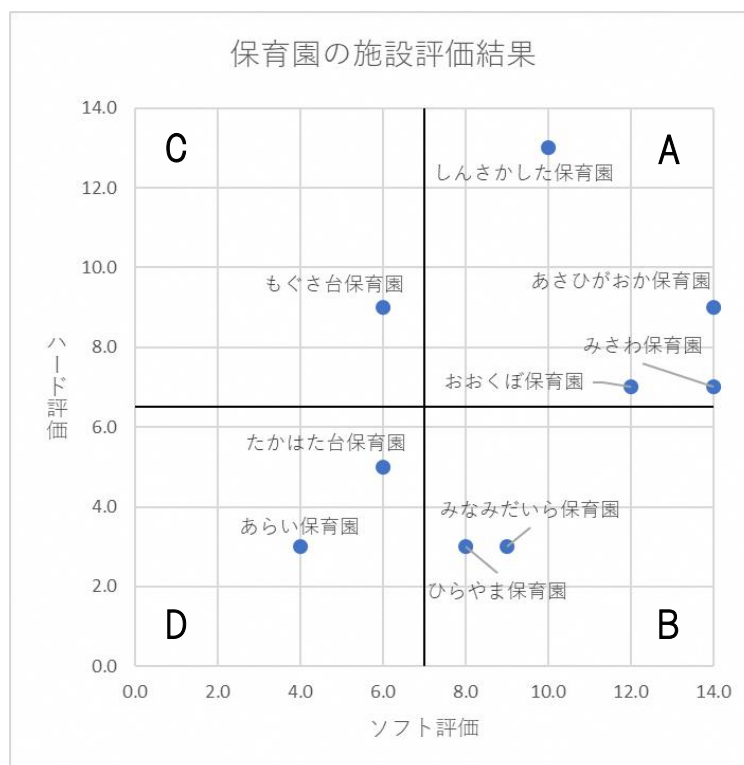
土砂災害区域及び浸水想定区域のハザードエリアへの立地の有無に応じて配点します。浸水区域は想定される水深に応じて3段階に分けています。

配点	基準
4点	洪水浸水区域・土砂災害区域の両方に該当しない
3点	洪水浸水区域0.5m未満区域に該当する
2点	洪水浸水区域0.5m～3.0m区域、または土砂災害警戒区域に該当する
1点	洪水浸水区域3.0m～5.0m区域、土砂災害特別警戒区域、家屋倒壊等氾濫想定区域のいずれかに該当する

■保育園の施設評価指標の数値

No.	施設名	ハード評価			ソフト評価		
		①老朽度	②所有状況	③健全度	①連携度	②利用実態	③ハザード評価
1	ひらやま保育園	1	1	1	1	5	2
2	あらい保育園	1	1	1	1	1	2
3	みさわ保育園	1	5	1	5	5	4
4	たかはた台保育園	1	3	1	1	1	4
5	みなみだいら保育園	1	1	1	3	5	1
6	あさひがおか保育園	3	5	1	5	5	4
7	もぐさ台保育園	3	3	3	1	1	4
8	おおくぼ保育園	3	3	1	3	5	4
9	しんさかした保育園	5	5	3	3	3	4

■保育園の施設評価結果



類型	施設名
A ハード評価及びソフト評価 がともに高い施設	みさわ保育園 あさひがおか保育園 おおくぼ保育園 しんさかした保育園
B ソフト評価は高いがハード 評価が低い施設	ひらやま保育園 みなみだいら保育園
C ハード評価は高いがソフト 評価は低い施設	もぐさ台保育園
D ハード評価及びソフト評価 がともに低い施設	あらい保育園 たかはた台保育園

（２）児童館の施設評価

●ハード評価

①老朽度

施設の残使用年数から老朽度を算出し、配点します。施設の築年数が耐用年数を超えている場合は、算出数値がマイナスとなります。

残使用年数は、施設ごとの「耐用年数」と、建築年度から令和 6 年度（2024 年度）までの期間の「築年数」から算出します。

$$\text{老朽度} = (\text{耐用年数} - \text{築年数}) \div \text{耐用年数} \times 10 \text{ 点}$$

配点	基準
5 点	老朽度が 5.0 以上
3 点	老朽度が 0 以上 5.0 未満
1 点	老朽度が 0 未満

②健全度

文献調査（改修履歴、劣化状況調査の結果等）によって各施設の健全度を評価し、配点します。

判定	配点	基準
支障なし	5 点	施設劣化状況について、すべて「支障なし」の場合
懸念点あり	3 点	施設劣化状況について、懸念点が見受けられる場合
支障あり	1 点	法定点検等で指摘を受けた施設

●ソフト評価

①利用実態

児童館の令和 5 年度（2023 年度）の年間利用者数をもとに配点します。

配点	基準
5 点	年間利用者数が 28,000 人以上
3 点	年間利用者数が 22,000 人以上 28,000 人未満
1 点	年間利用者数が 22,000 人未満

②運営経費

児童館の令和 5 年度（2023 年度）の利用者一人あたり純コストを算出し、配点します。

$$\text{利用者一人あたり純コスト} = (\text{施設コスト} - \text{施設収入}) \div \text{年間利用者数}$$

配点	基準
5 点	利用者一人あたり純コストが 1,000 円未満
3 点	利用者一人あたり純コストが 1,000 円以上 2,000 円未満
1 点	利用者一人あたり純コストが 2,000 円以上

③ハザード評価

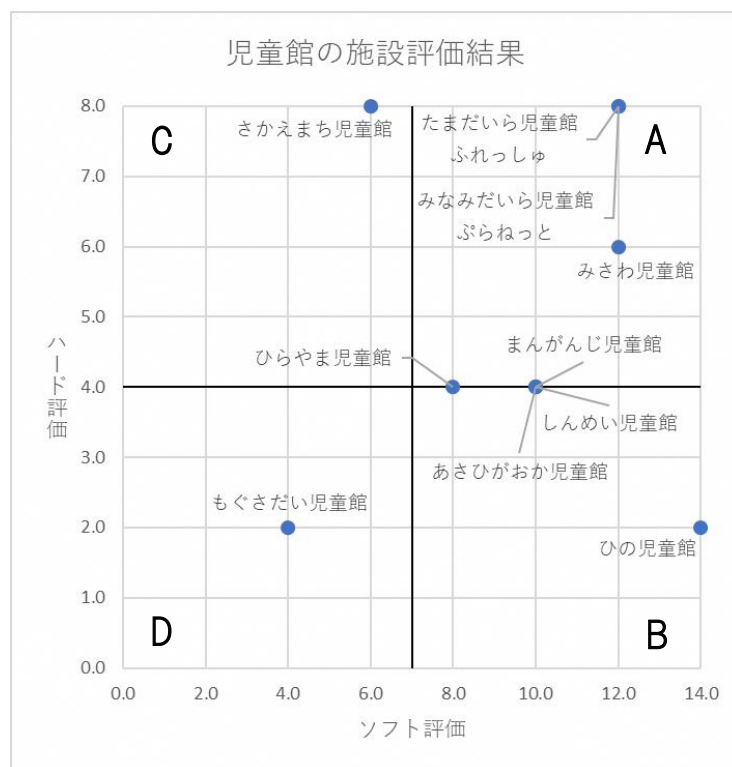
土砂災害区域及び浸水想定区域のハザードエリアへの立地の有無に応じて配点します。浸水区域は想定される水深に応じて3段階に分けています。

配点	基準
4点	洪水浸水区域・土砂災害区域の両方に該当しない
3点	洪水浸水区域 0.5m未満区域に該当する
2点	洪水浸水区域 0.5m～3.0m区域、または土砂災害警戒区域に該当する
1点	洪水浸水区域 3.0m～5.0m区域、土砂災害特別警戒区域、家屋倒壊等氾濫想定区域のいずれかに該当する

■児童館の施設評価指標の数値

No.	施設名	ハード評価		ソフト評価		
		①老朽度	②健全度	①利用実態	②運営経費	③ハザード評価
1	ひらやま児童館	1	3	3	1	4
2	もぐさだい児童館	1	1	1	1	2
3	ひの児童館	1	1	5	5	4
4	みさわ児童館	3	3	5	3	4
5	あさひがおか児童館	3	1	3	3	4
6	しんめい児童館	3	1	3	3	4
7	たまだいら児童館 ふれっしゅ	5	3	5	3	4
8	まんがんじ児童館	3	1	5	3	2
9	みなみだいら児童館 ぷらねっと	5	3	5	5	2
10	さかえまち児童館	5	3	3	1	2

■児童館の施設評価結果



類型	施設名
A ハード評価及びソフト評価 がともに高い施設	ひらやま児童館 みさわ児童館 あさひがおか児童館 しんめい児童館 たまだいら児童館ふれっしゅ まんがんじ児童館 みなみだいら児童館ぶらねっと
B ソフト評価は高いがハード 評価が低い施設	ひの児童館
C ハード評価は高いがソフト 評価は低い施設	さかえまち児童館
D ハード評価及びソフト評価 がともに低い施設	もぐさだい児童館

(3) 学童クラブの施設評価

●ハード評価

①老朽度

施設の残使用年数から老朽度を算出し、配点します。施設の築年数が耐用年数を超えている場合は、算出数値がマイナスとなります。

残使用年数は、施設ごとの「耐用年数」と、建築年度から令和6年度（2024年度）までの期間の「築年数」から算出します。

$$\text{老朽度} = (\text{耐用年数} - \text{築年数}) \div \text{耐用年数} \times 10 \text{ 点}$$

配点	基準
5点	老朽度が5.0以上
3点	老朽度が0以上5.0未満
1点	老朽度が0未満

●ソフト評価

①利用実態

学童クラブの利用実態を見る指標として、令和6年（2024年）5月時点の出現率を算出し、配点します。

$$\text{出現率} = \text{令和6年（2024年）5月時点の学童クラブ在籍者数} \div \text{令和6年度（2024年度）の各小学校児童数} \times 100$$

配点	基準
5点	出現率が55%以上
3点	出現率が50%以上55%未満
1点	出現率が50%未満

②ハザード評価

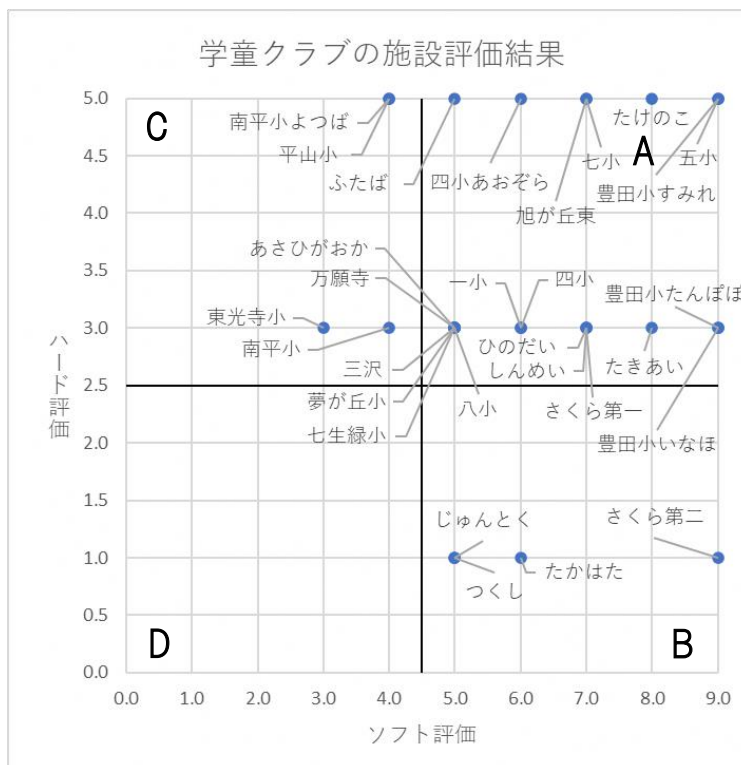
土砂災害区域及び浸水想定区域のハザードエリアへの立地の有無に応じて配点します。浸水区域は想定される水深に応じて3段階に分けています。

配点	基準
4点	洪水浸水区域・土砂災害区域の両方に該当しない
3点	洪水浸水区域0.5m未満区域に該当する
2点	洪水浸水区域0.5m～3.0m区域、または土砂災害警戒区域に該当する
1点	洪水浸水区域3.0m～5.0m区域、土砂災害特別警戒区域、家屋倒壊等氾濫想定区域のいずれかに該当する

■学童クラブの施設評価指標の数値

No.	施設名	ハード評価	ソフト評価	
		①老朽度	①利用実態	②ハザード評価
1	さくら第一学童クラブ	3	3	4
2	東光寺小学童クラブ	3	1	2
3	平山小学童クラブ	5	1	3
4	八小学童クラブ	3	1	4
5	さくら第二学童クラブ	1	5	4
6	じゅんとく学童クラブ	1	3	2
7	一小学童クラブ	3	3	3
8	つくし学童クラブ	1	1	4
9	しんめい学童クラブ	3	3	4
10	夢が丘小学童クラブ	3	1	4
11	ひのだい学童クラブ	3	3	4
12	豊田小たんぽぽ学童クラブ	3	5	4
13	万願寺学童クラブ	3	3	2
14	七小学童クラブ	5	3	4
15	四小学童クラブ	3	5	1
16	三沢学童クラブ	3	1	4
17	旭が丘東学童クラブ	5	3	4
18	七生緑小学童クラブ	3	1	4
19	五小学童クラブ	5	5	4
20	たかはた学童クラブ	1	3	3
21	南平小学童クラブ	3	1	3
22	四小あおぞら学童クラブ	5	5	1
23	あさひがおか学童クラブ	3	1	4
24	豊田小いなほ学童クラブ	3	5	4
25	たきあい学童クラブ	3	5	3
26	ふたば学童クラブ	5	3	2
27	たけのこ学童クラブ	5	5	3
28	南平小よつば学童クラブ	5	1	3
29	豊田小すみれ学童クラブ	5	5	4

■学童クラブの施設評価結果



類型	施設名
A ハード評価及びソフト評価 がともに高い施設	さくら第一学童クラブ 八小学童クラブ 一小学童クラブ しんめい学童クラブ 夢が丘小学童クラブ ひのだい学童クラブ 豊田小たんぽぽ学童クラブ 万願寺学童クラブ 七小学童クラブ 四小学童クラブ 三沢学童クラブ 旭が丘東学童クラブ 七生緑小学童クラブ 五小学童クラブ 四小あおぞら学童クラブ あさひがおか学童クラブ 豊田小いなほ学童クラブ たきあい学童クラブ ふたば学童クラブ たけのこ学童クラブ 豊田小すみれ学童クラブ

類型	施設名
B ソフト評価は高いがハード 評価が低い施設	さくら第二学童クラブ じゅんとく学童クラブ つくし学童クラブ たかはた学童クラブ
C ハード評価は高いがソフト 評価は低い施設	東光寺小学童クラブ 平山小学童クラブ 南平小学童クラブ 南平小よつば学童クラブ
D ハード評価及びソフト評価 がともに低い施設	—

（４）その他子育て支援施設の施設評価

子育てひろば程久保「あかいやね」と発達・教育支援センター「エール」は、施設単体の情報として、年間利用者数（人）、利用者一人当たり純コスト（円）、ハザード情報を再掲します。また、子ども包括支援センター「みらいく」は令和6年度（2024年度）に開設された施設であるため、施設評価の対象から除外しています。

各施設の今後の方針等については、「3.2.3 最適化方針」に個別に記載します。

No.	施設名	年間利用者数（人）	利用者一人当たり 純コスト（円）	ハザード情報
1	子育てひろば程久保 「あかいやね」	4,529	1,711	土砂災害 特別警戒区域
2	発達・教育支援セン ター「エール」	2,089	5,761	該当なし
3	子ども包括支援セン ター「みらいく」	—	—	該当なし

3.2.3 最適化方針

子育て支援施設の類型ごとに、それぞれの在り方や現状、今後の方針等を以下に整理します。

保育園	
在り方	保育園は、保護者の労働又は疾病その他の理由で、家庭において必要な保育を受けることが困難な未就学児の保育を行うことを目的として設置されています。 近い将来、未就学児人口減少に伴う保育需要の減少が想定されるため、市内保育所などの最適化の観点から、保育需要に合わせた利用定員の縮小や施設の統合などにより調整を行っていく必要があります。 また、日野市として持続可能な保育サービスの観点から、財政負担も考慮し、公立保育園から民間保育園への運営主体移行や、公立保育園の規模縮小、民間も含めた施設統合などの検討も必要となります。 一方で、保育所には「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」や病児保育などの保育所の多機能化、特別な配慮を要する子どもや外国にルーツをもつ子ども、医療的ケアが必要な子どもなど多様な支援ニーズへの対応、幼児教育・保育と小学校教育の円滑な接続など、保育の質の維持向上が求められています。日野市の保育全体の質の維持向上については、公立保育園が中心となって、民間保育園や地域を巻き込みながら進めていくことも必要となります。 公立と民間がお互いの特徴を生かし、相互に補完し合って、一体的に日野市の保育サービスの提供（必要な保育量の確保と質の維持向上）を行ってまいります。

施設名称	しんさかした保育園	
	類型	方針
	A：ハード評価・ソフト評価ともに高い施設	維持・継続
現状と課題	・昭和53年（1978年）に設定された園舎は、老朽化はしているものの、大規模改修工事により比較的良好な状態です。 ・本園の土地・建物ともに日野市の所有であり、公共施設としての運用の幅が広いと言えます。 ・近隣に保育園が少ないこともあり、定員充足率が高く、当該地域に保育園設置の必要性があります。	
方向性	・当面の間は、修繕等による維持管理を行いながら、現施設で可能な多機能化や多様な支援ニーズへの対応を行っていきます。 ・中長期的には、公立保育園として多機能化や多様な支援ニーズに対応するため長寿命化を検討します。また、その後の更新時期を見据えて、公立保育園としての建替えや、民営化を検討していきます。	

施設名称	あさひがおか保育園	
	類型	方針
	A：ハード評価・ソフト評価ともに高い施設	維持・継続
現状と課題	・昭和49年（1974年）に設置された園舎は、老朽化が進んでいるものの、維持管理により経年相当の状態を保っています。 ・土地・建物ともに日野市の所有であり、公共施設としての運用の幅が広いと言えます。 ・近隣に保育園が少ないこともあり、定員充足率が高く、当該地域に保育園設置の必要性があります。 ・周辺には、発達・教育支援センター「エール」、あさひがおか児童館、第七幼稚園などの教育施設、児童福祉施設等が集まっており、幼児教育・保育の一体的提供の充実を行いやすい環境となっています。 ・特に、隣地の市立第七幼稚園と連携した「あさひがおか幼稚園」の取組から、公立保育園としての継続が望ましいと言えます。	
方向性	・公立保育園として、継続していくこととします。 ・当面の間は、修繕等による維持管理を行いながら、現施設で可能な多機能化や多様な支援ニーズへの対応を行っていきます。 ・中長期的には、未就学児人口の減少傾向を踏まえ、隣地の第七幼稚園との一体化による認定こども園への移行や周辺子育て支援施設との複合化、多機能化も視野に入れて検討を進めていきます。 ・その際には、施設の長寿命化や建替えの検討も行っていきます。	

施設名称	おおくぼ保育園	
	類型	方針
	A：ハード評価・ソフト評価ともに高い施設	維持・継続
現状と課題	・昭和52年（1977年）に設置された園舎は、老朽化はしているものの、維持管理により経年相当の状態を保っています。 ・土地は借地、建物は自己所有で、地区センターが併設されています。 ・近隣に保育園が少ないこともあり、定員充足率が高く、当該地域に保育園設置の必要性があります。	
方向性	・当面の間は、修繕等による維持管理を行いながら、現施設で可能な多機能化や多様な支援ニーズへの対応を行っていきます。 ・中長期的には、併設する地区センターの方向性も踏まえたうえで、公立保育園として多機能化や多様な支援ニーズに対応するため長寿命化を検討します。また、その後の更新時期を見据えて、公立の複合施設としての建替えや、民営化を検討していきます。	

施設名称	みさわ保育園	
	類型	方針
	A：ハード評価・ソフト評価ともに高い施設	維持・継続
現状と課題	・近隣に保育園が少ないこともあり、定員充足率が高く、当該地域に保育園設置の必要性があります。 ・昭和45年（1970年）に設置された園舎は老朽化が進んでいます。 ・また、4・5歳児クラスには余裕スペースはあるものの、園全体として、多機能化や多様な支援ニーズへの対応を行っていくための余裕スペースが少ない状況です。 ・本園の土地・建物ともに日野市の所有であり、公共施設としての運用の幅が広いと言えます。 ・周囲を日野第八小学校、みさわ児童館、学童クラブなどの教育・子育て支援施設に囲まれており、子育て支援サービスの質の向上を図るための連携がしやすいメリットがあります。 ・約1km圏内にはあらい保育園があり、同園の機能を引き継ぎやすい状況にあります。	
方向性	・市の東側の公立保育園として、保育所型認定こども園化していくこととします。 ・園全体として老朽化が進み、多機能化や多様な支援ニーズへの対応を行っていくための余裕スペースが少ないことから、園舎の大規模改修や建替えを検討していきます。 ・認定こども園化などの多機能化や周辺子育て支援施設との複合化、近隣保育園との集約化など施設の面積を縮減しながら子育て支援サービスの充実を図る「縮充」を方針にして整備を検討していきます。	

施設名称	みなみだいら保育園	
	類型	方針
	B：ソフト評価は高いがハード評価が低い施設	検討
現状と課題	・昭和46年（1971年）に設置された園舎は老朽化が進んでおり、また、多機能化や多様な支援ニーズへの対応などを行うための余裕スペースが少ない状況です。 ・本園の土地・建物ともに日野市の所有ではなく、公共施設としての運用の幅が狭い状況です。 ・近隣に保育園が少ないこともあり、定員充足率が高く、当該地域に保育園設置の必要性があります。 ・都営日野平山アパートの建替え工事は、令和元年度より解体工事等が始まっており、令和9年度（2027年度）から現在の6号棟跡地に保育所の新設が可能です。みなみだいら保育園がある5号棟は、令和11年度（2029年度）から解体工事が始まる予定であり、現在の場所で令和10年度（2028年度）末まで運営することが可能です。	

方向性	・ 令和 11 年度（2029 年度）から民設による民営化を行うこととします。 ・ 民営化以降の在り方については、医療的ケア児の受入れやこども誰でも通園制度、認定こども園などの多機能化も視野に入れて検討を進めていきます。
-----	---

施設名称	ひらやま保育園	
	類型	方針
	B：ソフト評価は高いがハード評価が低い施設	検討
現状と課題	・ 昭和 41 年（1966 年）に設置された園舎は老朽化が進んでおり、また、多機能化や多様な支援ニーズへの対応などを行うための余裕スペースが少ない状況です。 ・ 本園の土地・建物ともに日野市の所有ではなく、園舎が入る団地の建替え時期は未定であることから、公共施設としての運用の幅が狭い状況です。 ・ 近隣に保育園が少なく、土地区画整理事業が進んでいる影響もあり、定員充足率が高く、当該地域に保育園設置の必要性があります。	
方向性	・ 当面の間は、修繕等による維持管理を行いながら、現施設で可能な多機能化や多様な支援ニーズへの対応を行っていきます。 ・ 中長期的には、団地の建替えや周辺の土地区画整理事業の進捗等に留意しながら、民営化による建替えと多機能化などを視野に入れて検討を進めていきます。	

施設名称	もぐさ台保育園	
	類型	方針
	C：ハード評価は高いがソフト評価は低い施設	検討
現状と課題	・ 昭和 51 年（1976 年）に設置された園舎は、老朽化はしているものの、維持管理により経年相当の状態を保っています。 ・ 未就学児人口が減少傾向にあることや立地などから定員充足率が低く、実態に合わせた定員調整を行っています。 ・ 段階的な定員縮小を行い、令和 9 年（2027 年）4 月入所時点においては認可定員を 100 名から 80 名に縮小する予定です。	
方向性	・ 当面の間は、修繕等による維持管理を行い、現施設で可能な多機能化や多様な支援ニーズへの対応を行っていきます。 ・ 中長期的には、更なる定員縮小や近隣の子育て支援施設との複合化、他の公立保育園との施設統合、民営化も視野に入れて、保育需要の動向を慎重に見極めながら今後の在り方の検討を進めていきます。	

施設名称	たかはた台保育園	
	類型	方針
	D：ハード評価・ソフト評価ともに低い施設	見直し
現状と課題	・昭和46年（1971年）に設置された園舎は老朽化が進んでおり、また、多機能化や多様な支援ニーズへの対応などを行うための余裕スペースが少ない状況です。 ・空き定員が一定程度発生していますが、周辺に保育園が少ないこともあり、もぐさ台保育園ほどの空き定員が発生している状況ではありません。 ・未就学児人口が減少傾向にあることから、今後、定員充足率が減少していくことが見込まれます。 ・約1kmの距離にもぐさ台保育園、約2kmの距離にみさわ保育園があることから、各園の機能を引継ぎやすい状況にあります。	
方向性	・当面の間は、修繕等による維持管理を行い、現施設で可能な多機能化や多様な支援ニーズへの対応を行っていきます。 ・中長期的には、定員縮小や近隣の子育て支援施設との複合化、他の公立保育園との施設統合、民営化も視野に入れて、保育需要の動向を慎重に見極めながら今後の在り方の検討を進めていきます。	

施設名称	あらい保育園	
	類型	方針
	D：ハード評価・ソフト評価ともに低い施設	見直し
現状と課題	・昭和43年（1968年）に設置された園舎は老朽化が進んでおり、また、多機能化や多様な支援ニーズへの対応などを行うための余裕スペースが少ない状況です。 ・園舎が入る都営日野新井アパートの建替え工事は、平成29年度（2017年度）より解体工事等が始まっていますが、あらい保育園がある2号棟の解体時期は未定となっています。 ・あらい保育園は高幡不動駅近く地に立地しますが、近隣に民間保育園が2園位置する影響もあり、定員充足率が低い状況です。 ・今後未就学児人口が減少傾向にあることを踏まえると、建替えを行う場合でも、園の規模の縮小が見込まれます。 ・約1km圏内にみさわ保育園があることから、公立保育園としての役割はみさわ保育園で代替可能と言えます。	
方向性	・当面の間は、修繕等による維持管理を行いながら、現施設で可能な多機能化や多様な支援ニーズへの対応を行っていきます。 ・中長期的には、都営日野新井アパートの建替え工事に伴う園舎の建替えの時期を見据えて、民営化による建替えと多機能化等や、みさわ保育園との施設統合による集約化・多機能化等を視野に入れて、今後の在り方を検討していきます。	

児童館	
在り方	児童館は、地域の0歳から18歳までの子どもたちと、その保護者が気軽に集える場所として、子どもたちを心身ともに健やかに育成するため、家庭・地域・学校との連携を大切にしながら、子育て・子育て支援を行うことを目的として設置されています。 児童館の機能・特性として大きく次の3点があげられます。1点目は地域における子どもたちの拠点・居場所である拠点性。2点目は子どもの課題に関わり、関係機関と連携していく多機能性。3点目は地域と関わり、地域における子どもの健全育成の環境づくりを行う、地域性です。児童館は地域の子どもの遊びの場、居場所であるとともに、子どもの福祉的な課題に対応し、関係機関と連携していくことが求められています。
現状と課題	現在、市内児童館全体の中心となり、外部機関との窓口となる館が決まっています。市内の関係機関や外部機関からの声に対し、市内の全児童館を取りまとめ調整する機能、また、中高生世代対応館（2館）や他施設と連携するなどの機能が求められており、令和7年度（2025年度）に建替えを予定している（※新児童館は令和8年度（2026年度）より運営開始）まんがんじ児童館をその役割を担うセンター館として運営を開始する予定です。 定期点検等を継続的に行い、必要に応じた修繕を実施していますが、計画的な維持管理・更新等ができていないことから、施設の老朽化が課題となっています。今後も施設を維持・継続していくために、計画的な修繕や長寿命化、施設の更新が必要です。
方針	・0歳から18歳までを対象とする唯一の児童福祉施設であり、敷居の低い身近な施設である児童館が担う福祉的機能のニーズは今後も高まることが予想されることから、引き続き、各中学校区に少なくとも1館の設置は維持継続を図っていきます。 ・もぐさだい児童館は、当面の間は修繕等による維持管理を行いながら、近隣エリアで子育て支援施設の複合化や集約化も視野に入れた整備を検討します。 ・ひの児童館、しんめい児童館は、当面の間は修繕等による維持管理を行いながら、周辺公共施設との再編を検討します。 ・みさわ児童館は、当面の間は修繕等による維持管理を行いながら、長寿命化や周辺エリアで子育て支援施設との複合化を検討します。 ・まんがんじ児童館は、令和7年度（2025年度）に新まんがんじ児童館建設工事を実施します。 ・たまだいら児童館は、多摩平の森ふれあい館の施設整備とあわせて検討します。 ・その他の児童館は、維持継続していくために計画的な修繕や長寿命化、施設の更新を実施します。

学童クラブ	
在り方	学童クラブは、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童（放課後児童）に対し、授業の終了後適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図ることを目的として設置されています。 学童クラブは、今後も児童の放課後の居場所として高い需要が見込まれるため、維持・継続が求められています。
現状と課題	学童クラブは、令和6年（2024年）4月1日現在、市内全29施設で運営を行っています。日野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則に定める「児童1人につきおおむね1.65平方メートル以上」の育成スペースを確保できていない施設があります。育成時間の延長は民間活力導入（公設民営化）により、実現を図っています。 学童クラブの対象年齢は、児童福祉法では「小学校に就学している児童」としていますが、日野市では「当分の間、小学校の第1学年から第3学年までに在籍する児童及び心身に障害を有し、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校の第4学年から第6学年までに在籍する児童」としています。 小学校や児童館等と複合化した施設が複数あります。児童数の推移により、今後も入所児童数が増加することが予想されるため、教育委員会や学校とも協議を行いながら、学童クラブ施設は学校敷地内の整備を基本の考えとし、放課後子ども教室「ひのっち」※とも調整の上、余裕教室等の更なる活用等も検討して、対応していきます。 施設によっては、老朽化が課題となっており、今後の維持・継続のために中長期的な修繕や施設の更新を実施していくことが必要です。
方針	・学童クラブについては、施設評価がA、B、Cの3類型に分かれています。類型ごとの対応を検討しつつ、高い学童クラブ需要を踏まえると早急な廃止・集約化等は現実的ではないと考え、各施設について以下のように検討していきます。 ・小学校校舎内の五小学童クラブ、たきあい学童クラブ、ひのだい学童クラブ、四小あおぞら学童クラブ、豊田小すみれ学童クラブ、平山小学童クラブ、七生緑小学童クラブについては、各小学校の環境整備とあわせた施設整備を検討していきます。 ・ふたば学童クラブは、借用しているふれあいホールの環境整備にあわせて検討していきます。 ・しんめい学童クラブは、併設するしんめい児童館の方針とあわせて、周辺公共施設との再編を検討します。 ・潤徳小学校と日野第八小学校の学区の施設（じゅんとく学童クラブ、万願寺学童クラブ、たかはた学童クラブ、八小学童クラブ、三沢学童クラブ）は、周辺の公共施設との施設再編を検討します。 ・夢が丘小学童クラブは、学校敷地内への移転を検討します。 ・その他の学童クラブは、今後も維持・継続していくこととします。

※放課後子ども教室「ひのっち」

市内在住の小学校に就学している全児童を対象として、学校施設を利用した、放課後等の安全・安心な居場所づくりを地域の方々の参画を得て実施している事業。

その他子育て支援施設	
在り方	子育てひろばは、乳幼児とその保護者が相互の交流を行い、子育てについての相談・情報の提供・助言等を行うことにより、児童及び家庭の福祉向上を図ることを目的とする、地域子育て支援拠点として設置されています。子育てひろば程久保「あかいやね」は、日野市南東部で子育て相談や交流ができる数少ない拠点として重要な役割を担っています。 発達・教育支援センター「エール」は、発達面や行動面、学校生活面において支援を必要とする0歳から18歳までの子ども及び子どもの育ちについて不安のある家族に対して福祉と教育が一体となった相談及び支援を行い、子どもの健やかな成長を図ることを目的として設置されています。また、児童発達支援センターの指定も受けており、地域の中核的な療育支援施設としての様々な役割も担っています。 令和6年（2024年）5月に開設した子ども包括支援センター「みらいく」は、すべての子どもの健やかな成長を切れ目なく支援する子ども・家庭・地域の子育て機能の総合支援拠点です。
現状と課題	子育てひろば程久保「あかいやね」は、老朽化が進んでいることに加え、土砂災害特別警戒区域に位置しているため、乳幼児親子が来所する施設としての安全性確保に課題があります。近隣の子育て関係施設も同様に老朽化が進んでいます。また、子育てひろば程久保「あかいやね」が位置する丘陵地は、今後子育て世代を含め人口が減少する見込みとなっています。 発達・教育支援センター「エール」は、児童福祉法に基づく障害児相談、児童発達支援事業、保育所等訪問支援のほか、市の独自事業として、相談事業、専門指導事業、巡回相談等を実施しています。今後は、教育的支援を希望する児童・生徒の増加への対応や、潜在的な支援ニーズに対応するための指導体制の充実等が求められています。 子ども包括支援センター「みらいく」は、子育て課、保育課、子ども家庭支援センターの事務所のほか、乳幼児と保護者の遊び場・交流の場である「子育てひろば」及び、中高生世代の居場所「中高生世代スペース」を備えており、子どもなんでも相談等の幅広い相談・支援サービスを提供しています。
方針	・子育てひろば程久保「あかいやね」は、当面の間は修繕等による維持管理を行いながら、近隣エリアで子育て支援施設の複合化や集約化も視野に入れた整備を検討します。 ・発達・教育支援センター「エール」は、今後も維持・継続して運営していくこととします。他の公共施設の複合化・多機能化等のタイミングも踏まえ、発達・教育支援センター「エール」のサテライト機能について検討します。 ・子ども包括支援センター「みらいく」は、長期修繕計画のもと、施設を維持・継続していくこととします。

第4章 子育て支援施設の長寿命化実施計画

4.1 経費の見込み

4.1.1 経費推計の方法

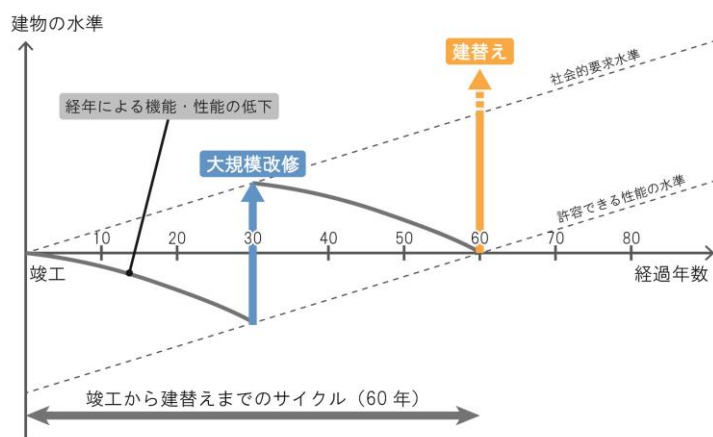
子育て支援施設が使用期限を迎えた際に、将来発生する建替え経費や、施設を長持ちさせる大規模改修経費を把握するため、本計画の計画期間である令和7年度（2025年度）から令和34年度（2052年度）までの28年間についての経費推計を行います。

推計にあたっては、計画的に修繕や財政設計を行うために、劣化や破損等を未然に防止することを目的として計画的な改修を行う「予防保全型」の管理方法を実施することとします。

4.1.2 単純建替えの場合の試算

建物の構造ごとに、使用期限を迎えた時点で建替えを行うものと仮定した推計を行います。

【単純建替えする場合のサイクルイメージ】



(1) 推計の前提条件

構造ごとの使用期限の途中で大規模改修を実施し、使用期限を迎えた時点で建替えを行うものと仮定します。ただし、使用期限が30年の建物については中間の大規模改修は行わず、建替えのみを行う仮定で推計を行います。試算時点で既に大規模改修の時期を迎えている施設については、試算時点での建設時からの経過年数が30年～49年の場合は、今後10年間で均等に大規模改修を行うものとし、50年以上経過している場合は、大規模改修を行わず、経過年数が60年となった年度に建替えを行うものとします。また、試算時点で既に建替えの時期を迎えている施設については、今後10年間で均等に建替えを行うものとします。

まんがんじ児童館については、令和7年度（2025年度）中に建替えを行うこととします。

推計に用いる単価については、市内類似案件の実績価格を反映し、国土交通省の建築着工統計（令和6年度（2024年度）上半期）における市区町村の建築単価に1.2を乗じて、木造の単価は527千円/㎡、鉄筋コンクリート造と鉄骨造の単価は583千円/㎡とします。

大規模改修の単価は、建替え単価の60%とします。

構造	使用期限	大規模改修	建替え
木造	30 年	実施しない	実施時期：30 年 単価：527 千円/㎡ 実施期間：3 年
鉄筋コンクリート造 鉄骨造	60 年	実施時期：30 年 単価：350 千円/㎡ 実施期間：2 年	実施時期：60 年 単価：583 千円/㎡ 実施期間：3 年

なお、借用施設や複合化施設内、小学校舎内にある、以下の 15 施設の建替えや長寿命化については、主たる施設の施設整備とともに検討をしていくため、経費推計対象から除外しています。

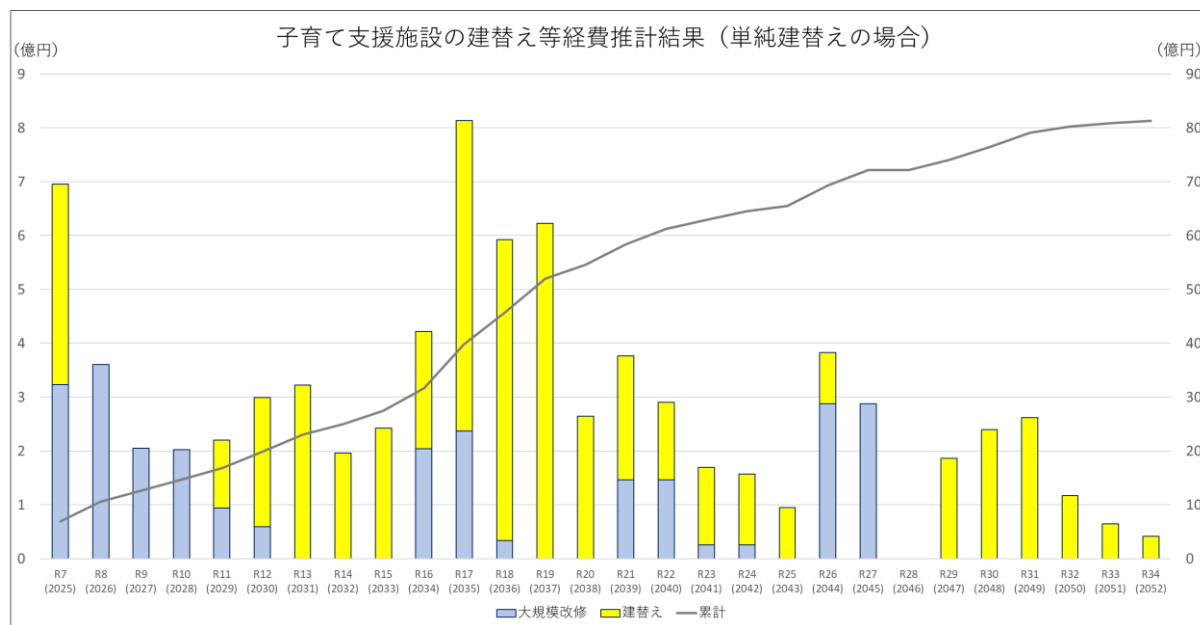
○保育園：ひらやま保育園、あらい保育園、みなみだいら保育園

○児童館：しんめい児童館、たまだいら児童館

○学童クラブ：五小学童クラブ、たきあい学童クラブ、ひのだい学童クラブ、しんめい学童クラブ、四小あおぞら学童クラブ、ふたば学童クラブ、豊田小すみれ学童クラブ、平山小学童クラブ、夢が丘小学童クラブ、七生緑小学童クラブ

(2) 単純建替えの場合の試算結果

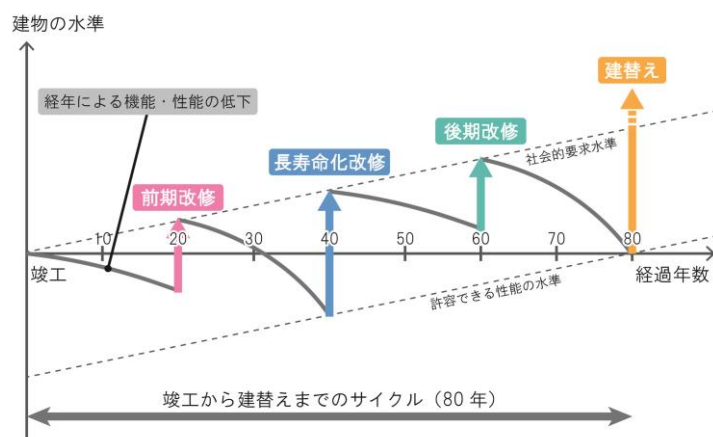
本市が所有する子育て支援施設を同じ規模で建替えを行った場合、令和 7 年度（2025 年度）から令和 34 年度（2052 年度）までの 28 年間の経費は約 81 億 3 千万円です。年平均は約 2.9 億円/年(建替え約 2.0 億円、大規模改修 0.9 億円)となります。



4.1.3 長寿命化の場合の試算

老朽化した施設について、物理的な不具合を直し建物の耐久性を高めることに加え、施設が社会的に求められている水準まで建物の機能や性能を引き上げる「長寿命化改修」を行うことで、建替えの実施時期を延伸するものと仮定した推計を行います。

【長寿命化する場合のサイクルイメージ】



(1) 推計の前提条件

長寿命化の対象施設は、鉄筋コンクリート造と鉄骨造とし、木造は対象としません。

実施時期については、長寿命化を図った場合の使用期限を80年として、80年の中間となる40年目に長寿命化改修を実施する前提とします。また、予防保全の考え方から長寿命化改修の前後に前期改修及び後期改修を実施し、使用期限を迎えた時点で建替えを行う前提とします。

試算時点で既に改修等の時期を迎えている施設については、試算の時点で建設時からの経過年数が20～29年の場合は、今後10年間で均等に前期改修を行うものとし、30年～49年の場合は、今後10年間で均等に長寿命化改修を行うものとしします。

50年以上経過している場合は、長寿命化改修を行わず、経過年数が60年となった年度に建替えを行うものとしします。

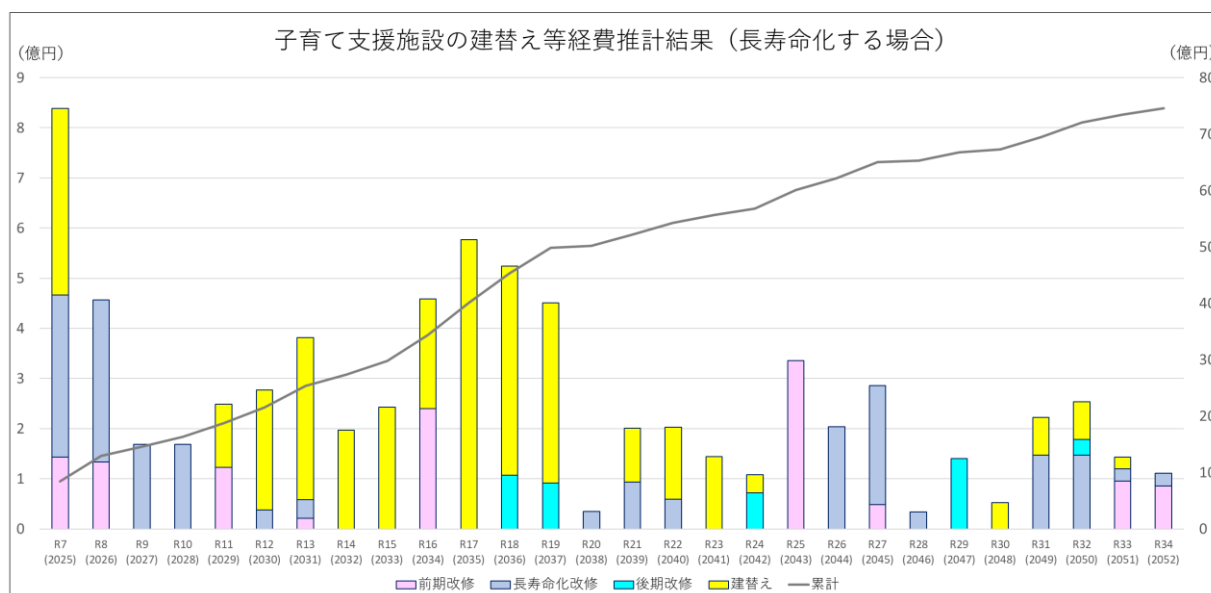
また、試算時点で既に建替えの時期を迎えている施設については、今後10年間で均等に建替えを行うものとしします。

建替えの単価設定と費用推計対象施設については、単純建替えに基づく推計と同様の考えとします。前期・後期改修単価は建替え単価の25%、長寿命化改修単価は建替え単価の60%とします。

構造	前期改修	長寿命化改修	後期改修	建替え
木造	実施しない	実施しない	実施しない	実施時期：30年 単価：527千円/㎡ 実施期間：3年
鉄筋コンクリート造 鉄骨造	実施時期：20年 単価：146千円/㎡ 実施期間：1年	実施時期：40年 単価：350千円/㎡ 実施期間：2年	実施時期：60年 単価：146千円/㎡ 実施期間：1年	実施時期：80年 単価：583千円/㎡ 実施期間：3年

(2) 長寿命化の場合の試算結果

本市が所有する子育て支援施設を同じ規模で長寿命化した場合、令和7年度（2025年度）から令和34年度（2052年度）までの28年間の経費は約74億6千万円です。年平均は、約2.7億円/年（建替え約1.4億円、長寿命化改修約0.7億円、前期改修約0.4億円、後期改修約0.2億円）となります。



4.1.4 経費推計結果の検証

令和7年度（2025年度）から令和34年度（2052年度）までの28年間に必要な子育て支援施設の将来経費は、単純建替えの場合は約81億円（年平均約2.9億円）、長寿命化した場合は約74億2千万円（年平均約2.7億円）となる推計結果を得ました。

長寿命化対策を実施した場合、本計画の経費推計期間（28年間）において、単純建替えと比べて経費が少なくなる結果となります。

これらの推計結果を踏まえ、「4.2 今後10年間の保全計画」については、長寿命化対策を実施する事を基本とした計画とします。

4.2 今後 10 年間の保全計画

本計画の基本方針及び施設評価結果と、財政負担やサービス提供への影響等も踏まえ、今後 10 年間の施設ごとの対策内容とその実施時期を整理します。保全計画においては、今後複合化を検討している施設についても、単独施設としての費用の見込みを算出しています。

現時点で、建替えや複合化等の今後の具体的な方針が未定である施設の保全計画及び、計画期間 11 年目以降の保全計画については、本計画の見直し時に検討することとします。

なお、借用施設や複合化施設内、小学校舎内にある、以下の 15 施設については、主たる施設の施設整備とともに検討をしていくため、保全計画から除外しています。

○保育園：ひらやま保育園、あらい保育園、みなみだいら保育園

○児童館：しんめい児童館、たまだいら児童館

○学童クラブ：五小学童クラブ、たきあい学童クラブ、ひのだい学童クラブ、しんめい学童クラブ、四小あおぞら学童クラブ、ふたば学童クラブ、豊田小すみれ学童クラブ、平山小学童クラブ、夢が丘小学童クラブ、七生緑小学童クラブ

■保育園の保全計画

上段：対策内容、下段：費用見込み（円）

施設名	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
みさわ保育園					建替え	建替え				
	0	0	0	0	189,238,886	189,238,886	0	0	0	0
たかはた台 保育園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あさひがおか 保育園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
もぐさ台 保育園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
おおくぼ 保育園		長寿命化改修	長寿命化改修							
	0	127,937,250	127,937,250	0	0	0	0	0	0	0
しんさかした 保育園		長寿命化改修	長寿命化改修							
	0	109,996,250	109,996,250	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	237,933,500	237,933,500	0	189,238,886	189,238,886	0	0	0	0

■児童館の保全計画

上段：対策内容、下段：費用見込み（円）

施設名	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
ひらやま 児童館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
もぐさだい 児童館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ひの児童館				建替え	建替え					
	0	0	0	87,563,685	87,563,685	0	0	0	0	0
みさわ児童館					建替え	建替え				
	0	0	0	0	95,066,895	95,066,895	0	0	0	0
あさひがおか 児童館			長寿命化改修	長寿命化改修						
	0	0	168,017,500	168,017,500	0	0	0	0	0	0
まんがんじ 児童館	建替え									
	371,977,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
みなみだいら 児童館		前期改修								
	0	77,740,620	0	0	0	0	0	0	0	0
さかえまち 児童館					前期改修					
	0	0	0	0	79,327,640	0	0	0	0	0
合計	371,977,000	77,740,620	168,017,500	255,581,185	261,958,220	95,066,895	0	0	0	0

■学童クラブの保全計画

上段：対策内容、下段：費用見込み（円）

施設名	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
さくら第一学童クラブ		前期改修								
	0	28,566,360	0	0	0	0	0	0	0	0
東光寺小学童クラブ				前期改修						
	0	0	0	37,364,320	0	0	0	0	0	0
八小学童クラブ					建替え	建替え				
	0	0	0	0	47,462,030	47,462,030	0	0	0	0
さくら第二学童クラブ		前期改修								
	0	49,412,240	0	0	0	0	0	0	0	0
じゅんとく学童クラブ						長寿命化改修	長寿命化改修			
	0	0	0	0	0	24,290,000	24,290,000	0	0	0
一小学童クラブ										
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
つくし学童クラブ										
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊田小たんぼ学童クラブ					前期改修					
	0	0	0	0	43,094,820	0	0	0	0	0
万願寺学童クラブ							前期改修			
	0	0	0	0	0	0	21,083,860	0	0	0
七小学童クラブ										
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
四小学童クラブ			前期改修							
	0	0	27,807,160	0	0	0	0	0	0	0
三沢学童クラブ					建替え	建替え				
	0	0	0	0	35,883,650	35,883,650	0	0	0	0
旭が丘東学童クラブ			前期改修							
	0	0	36,938,000	0	0	0	0	0	0	0
たかはた学童クラブ						長寿命化改修	長寿命化改修			
	0	0	0	0	0	13,051,500	13,051,500	0	0	0
南平小学童クラブ										
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あさひがおか学童クラブ										
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊田小いなほ学童クラブ										
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
たけのこ学童クラブ										
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南平小よつば学童クラブ										
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	77,978,600	64,745,160	37,364,320	126,440,500	120,687,180	58,425,360	0	0	0

■その他子育て支援施設の保全計画

上段：対策内容、下段：費用見込み（円）

施設名	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
子育てひろば										
程久保「あかいやね」	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発達・教育支援センター「エール」	0	0	0	0	0	0	0	0	0	前期改修
										240,072,180
子ども包括支援センター「みらいく」	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240,072,180

4.3 今後の対応方針

4.3.1 情報基盤の整備と活用

本計画の運用にあたっては、各施設の運営・利用状況や改修履歴、点検結果等のデータを取りまとめた「日野市公共施設カルテ」等の情報基盤を活用します。各施設の情報を定期的に更新しながら一元的に管理・蓄積していくことで、今後の施設の劣化等の状況に応じた計画的な改修や建替え等を推進するとともに、本計画の見直し等にも活用し、施設の安全性の確保と、より安心で快適な利用環境の提供につなげていきます。

4.3.2 計画の推進体制

本計画の推進にあたっては、子育て支援施設を所管する子ども部と、公共施設マネジメント全般を統括する企画部署及び庁内全体の財政状況を調整する財政部署による横断的なマネジメント体制を構築し、連携及び情報共有を行っていきます。

4.3.3 計画のフォローアップ

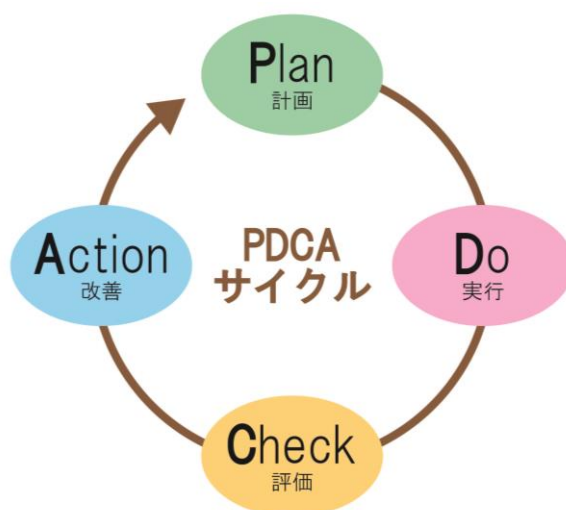
本計画を着実に推進していくにあたっては、Plan(計画)—Do(実行)—Check(評価)—Action(改善)からなるサイクル（PDCA サイクル）を踏まえながら、適切な進行管理を行います。

本計画は、上位計画である「日野市公共施設等総合管理計画」及び、関連する個別施設計画等との整合性を図りながら、社会環境の変化や本市の財政状況等に柔軟に対応するために適宜見直しを行います。

計画の見直しにあたっては、公共施設の総量削減の目標値や、人口構造や利用者ニーズの変化、本市の財政状況等を踏まえるとともに、施設の総量は縮減しながら機能を充実させていく「縮充」の視点を取り入れていきます。

また、本計画は、子ども・子育て支援会議（必要に応じて専門部会を設置）において情報共有や検討の場を設置し、計画の策定・見直し、及び、進行管理を行っていきます。

【PDCA サイクルのイメージ】



4.3.4 子育て支援施設個別施設計画策定にあたっての検討の場の設置状況

日付	会議等名称	検討内容
令和6年(2024年) 8月21日	子ども・子育て支援会議	・保育園専門部会の設置について 等
令和6年(2024年) 9月10日	専門部会(保育園関係)	・市の保育を取り巻く現状と課題の共有 ・今後の公立保育園の在り方の検討 等
令和6年(2024年) 10月8日	専門部会(保育園関係)	・これまでの民営化の進め方 ・今後の公立保育園の在り方と各園の方向性の検討 等
令和6年(2024年) 10月21日	子ども・子育て支援会議	・専門部会の検討結果報告、検討 等
令和6年(2024年) 12月19日	子ども・子育て支援会議	・個別施設計画(素案)の検討 等

4.3.5 個別再編計画の立案に向けた考え方及び今後の進め方

(1) 再編検討の取組方針

今後予測される財源不足に対応するため、各施設の維持管理や更新等にかかる費用の縮減方策として、子育て支援施設の長寿命化や集約・再配置等の再編を検討していく必要があります。同時に、再編事業を通じて施設の安全性や利便性を向上させるとともに、子育て支援サービスが必要とする市民に対して、不足なくサービスが提供されるよう配慮することが求められます。

以上の考え方を踏まえた上で、適切に再編事業が行われるよう、次の視点から集約・再配置等の検討を行い、必要に応じて子育て支援施設の個別再編計画を策定します。

- ・機能集約の拠点となりうる施設の有無及び徒歩圏内における施設の再編検討
- ・上位計画における都市づくりの方向性に基づいたエリア内での再編検討
- ・ハザードエリア内における施設の再編検討

(2) 再編事業の優先順位の考え方

子育て支援施設の再編を検討するにあたっては、再編事業後の施設の安全性と利便性の向上や、事業効率性の有無を考慮する必要があるため、次の優先順位の考え方に基づき、子育て支援施設の再編事業の優先順位を整理します。

〈再編事業の優先順位の考え方〉

1. 安全性の確保	①建設後の経過年数
	②ハザードエリア内にある施設かどうか
2. 利便性の向上	①将来の利用ニーズ
	②公共交通機関からのアクセス性
3. 事業効率性の有無	①施設がまとまって配置されているかどうか
	②大規模な敷地があるかどうか

（３）市民参画の推進

子育て支援施設の再編事業を実施する場合には、本計画の上位計画である「日野市公共施設等総合管理計画」の理念である「市民ニーズやまちづくりに柔軟に対応し続ける公共施設マネジメント」に基づき、市民参画による個別再編計画の策定、再編の対象となる子育て支援施設を利用している市民への説明会、市民アンケート、パブリックコメント、議会への説明の実施など、市民ニーズを取り入れるための様々な機会を設定します。

（４）今後の進め方

子育て支援施設は、児童館と学童クラブ、保育園と児童館などの複合化の事例があるように、複合化や集約化によってサービスの充実と利便性の向上、及び、施設総量の縮減と維持管理コストの低減を図れる可能性があります。そこで、上記の優先順位の考え方をもとに、下表のとおり整理しました。

下表において、みさわ保育園周辺、及び、もぐさ台保育園近隣の子育て支援施設については、各施設の配置関係や集約拠点となりうる施設の状況から、複合化や集約化などの再編事業について優先的に検討していくこととします。

なお、あさひがおか保育園については、隣地の市立第七幼稚園との「あさひがおか幼稚園」の取組を踏まえて認定こども園への移行等を検討し、まんがんじ児童館は現施設と同規模で機能向上を図る建替え、ひの児童館は日野本町地区の個別再編事業での再編を進めていくこととします。

〈再編事業の優先順位の考え方に基づく整理結果〉

建設後の経過年数（今後１０年程度のうちに耐用年数を迎える施設）
（保育園）みさわ保育園、たかはた台保育園、あさひがおか保育園、もぐさ台保育園 （児童館）まんがんじ児童館、もぐさだい児童館、ひの児童館
ハザードエリア内にある施設（土砂災害警戒区域）
（児童館）もぐさだい児童館 （学童クラブ）東光寺小学童クラブ （その他）子育てひろば程久保「あかいやね」
集約拠点となりうる施設の有無
みさわ保育園 あさひがおか保育園 もぐさ台保育園

4.3.6 個別再編計画や施設整備における民間活力導入検討

子育て支援施設の整備や、個別再編計画の策定を検討・実施する際には、市民ニーズに柔軟に対応し、効率的なサービスを提供するために、民間活力の導入を併せて検討します。

民間活力を導入した事業手法の例を、下記の表に整理します。民間活力の導入にあたっては、事業ごとに民間活力導入可能性調査を実施し、財政負担の軽減や施設の利用促進、サービス向上等に資する最適な事業手法を検討・導入します。特に PPP/PFI については、令和 6 年（2024 年）3 月に策定した「日野市 PPP/PFI 手法導入優先的検討指針」に基づき、積極的な導入を検討していきます。

〈民間活力導入の事業手法例〉

公共・公：行政主体、民間・民：民間事業者主体、三セ：第三セクター主体

事業方式		資金調達	設計	建設	運営管理	所有権	事業類型	備考
公設公営	業務委託	公共	公共	公共	公共	公共	—	全て公的資金で賄い、かつ全てにおいて行政がリスク負担。
PPP 手法	公設民営	指定管理制度	公共	公共	民間	公共	—	施設は公共整備。運営維持管理のみ民間。収益還元は取り決め。
		コンセッション方式	民間	公共	民間	公共	—	一定水準の料金徴収を見込む公共施設の施設運営権を付与。
		DB 方式	公共	民間	民間	公共	—	コスト・工期についてのコミットメントが早期に見通せる場合は有効。
		BD+O 方式	公共	公共	民間	公共	—	設計建設と運営が分離発注。他業種とのコンソ未経験事業者の参入が比較的容易。
		BDO 方式	公共	民間	民間	民間	—	長期運営契約を前提とした DB。
	民設民営	PFI-BTO 方式	民間	民間	民間	公共	独立採算型 or サービス購入型 or 混合型	所有権以外は全て民間によるスキーム。固定資産税が無い。
		PFI-BOT 方式	民間	民間	民間	民⇒公		事業終了後に所有権が民から公へ移転。固定資産税収入有り。
		PFI-BOO 方式	民間	民間	民間	民・撤去		事業終了後は撤去もしくは民間保有継続。
		リース方式	民間	民間	民間	民間	—	民間が建設した施設を公共が期間を定めて借り上げ、公共サービスを提供する。
	第三セクター方式		三セ	三セ	三セ	三セ	—	自治体等が共同出資に関わる経営事業体に一切を委ねるスキーム。
	負担金寄付		民間	民間	民間	民間	公共	民間が建設した施設を公共に寄付し、営業権は民間が取得。

4.3.7 公共施設再編に向けた連携

本市では、本計画の上位計画である「日野市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設全体の総量削減と同時に公共サービスを充実させていく「縮充」の視点を踏まえ、施設の集約・再配置等の再編や、公共施設に関する事業の効率化を推進しています。子育て支援施設においては、周辺地域の公共施設との複合化等を検討していきます。

当該地域の公共施設の再編の動向等を踏まえ、総合管理計画や各個別再編計画との連携を図っていきます。